



ディスクロージャー誌 資料編 2023

# 資 料 編

# BANK

### 【コーポーレートデータ】

	J	
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況 (地域密着型金融への取組み)	8	
【財務データ】		
連結情報		
連結情報	10	
連結財務諸表	11	
注記事項(2022年度)	14	
単体情報		
単体情報	23	
財務諸表・単体	24	
注記事項(2022年度)	27	
損益の状況	29	
預金業務	32	
貸出業務	33	
有価証券関係	36	
国際業務	39	
デリバティブ取引	40	
経営指標	41	
その他	41	
資本・株式の状況	42	
自己資本の充実の状況等について	44	

# コーポレートデータ

### 店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2023年6月30日現在)

曲 出張所 🌠 外国為替業務取扱店 🕼 信託代理店業務取扱店 😨 非常用発電装置設置店舗 視覚障がい者対応ATMを全店舗(ローンプラザを除く)に設置 AED(自動体外式除細動器)を全店舗に設置

#### 千葉 市

### 中央区

■ 本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121

፼蘇我 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043 (265) 1331

儲 ፟ ▼本町 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043 (222) 1155 ፼松ヶ丘 260-0807 千葉市中央区松ケ丘町245 043(264)7551

千葉ローンプラザ 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)1361 (京葉銀行太店3階)

#### ■店舗外ATMコーナー

アリオモール1階「かじとりのゲート」そば アリオ蘇我 ・かわまち矢作モール ランドロームフードマーケット入口そば

·JR蘇我駅 券売機そば

·JR千葉駅 ペリエ千葉本館1階ATMコーナー ・JR千葉駅南口 ペリエ千葉ストリート1ATMコーナー

・ジェイコー千葉病院 1階 ・千葉大学医学部附属病院 外来棟1階

・千葉みなと 京葉銀行千葉みなと本部入口そば

・トップマート都町店 駐車場

・西千葉 「松波2丁目」交差点そば

・ベイフロント蘇我 ATMコーナー 本館ATMコーナー ・ペリエ西千葉

### 稲毛区

፼稲毛 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-15 043(251)0211

熨みどり台 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-15-15 043 (247) 8866

(ミドリダ

☑西千葉 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-15-15 043 (247) 8866 (みどり台支店内[店舗内店舗])

፟፟፟፟፟宮野木 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043 (250) 0661

### ■店舗外ATMコーナー

・稲毛病院 1階

· 京葉銀行研修所 千草台中学校そば

### 花見川区

② こてはし台 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111

☑ さつきが丘 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043 (259) 1321

新検見川 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043 (274) 2811

😨 幕張 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-80-2 043 (272) 5811 (マクハリ)

幕張本郷 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211 (マクハリホンゴウ)

#### ■店舗外ATMコーナー

スーパーカワグチこてはし南店駐車場 こてはし南

・作新台 コープ花見川店駐車場

1階 ・サミットストア花見川店

#### 緑区

043 (292) 3211 😨 鎌取 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1

266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 ፟愛誉田 043(292)3211 (ホンダ)

(鎌取支店内 [店舗内店舗])

፟型土気 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611

### ■店舗外ATMコーナー

・あすみが斤 あすみが斤ブランニューモール2階 ・おゆみ野3丁目 イオン鎌取店1階ATMコーナー ・おゆみ野南 イオンタウンおゆみ野1階ATMコーナー

・古市場町 ベイシアちば古市場店内 ・誉田 誉田駅南口そば

### 美浜区

稲毛海岸 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043 (278) 0800

(イナゲカイガン) 海浜幕張 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4 043(211)0200

(カイヒンマクハリ) パティオス1番街102

### ■ 店舗外ATMコーナー

・イオンスタイル幕張ベイパーク ATMコーナー

・イオンモール幕張新都心 グランドモール1階ATMコーナー ヤオコー稲毛海岸店駐車場そば ・稲手海岸5丁目

·JR検見川浜駅 駅構内 ・幕張テクノガーデン R棟2階 1階西口そば ・マリンピア

### 若葉区

☑ 千城台 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221

፟ቑ都賀 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111

#### ■店舗外ATMコーナー

・イコアス千城台 1 階

なかやショッピングセンター駐車場 ・JR都賀駅東口 コープ東寺山店入口そば ・東寺山

### 旭 市

### 我 孫 子 市

② 天王台 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 **04(7185)2101** 

### ■店舗外ATMコーナー

 ・あびこショッピングプラザ
 イトーヨーカドー我孫子店駐輪場

 ・中里
 スーパーマスダ湖北店内

 ・布佐
 「布佐駅入口」交差点そば

 ・布佐平和台
 JR布佐駅南口そば

### いすみ市

▼ 大原 298-0004 いすみ市大原7944-4 0470(62)4431

### 市 川 市

信託 <b>②</b> 市川 (イチカワ)	272-0034 市川市市川1-5-16	047 (324) 2121
业方 (キタカタ)	272-0815 市川市北方2-6-8	047 (336) 1181
<b>行徳</b> (ギョウトク)	272-0104 市川市本塩16-10	047 (356) 9111
原木中山(バラキナカヤマ)	272-0014 市川市田尻4-16-7	047 (393) 1511
▽本八幡 (モトヤワタ)	272-0023 市川市南八幡4-5-8	047 (378) 2511

#### ■店舗外ATMコーナー

・京成八幡駅南口 京成八幡駅南口そば ・国分 国分小学校そば ・ショップス市川 1階入口そば

・妙典 イオン市川妙典店1番街1階ATMコーナー

### 市原市

	299-0110 市原市姉崎東1-2-3	0436(61)2333
☑五井	290-0081 市原市五井中央西1-20-3	0436(21)4361
☑ 国分寺台	290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1	0436(21)3111
	290-0143 市原市ちはら台西4-2-1	0436 (75) 6311
八幡 (ヤワタ)	290-0062 市原市八幡214-1	0436 (42) 3131
<b>②有秋台</b> (ユウシュウダイ)	299-0124 市原市有秋台東2-3	0436 (66) 3111

### ■店舗外ATMコーナー

・青葉台団地ドラッグセイムスそば

・イオンタウンたつみ台・せんどうちはら台店・MEGAドン・キホーテUNY市原店ATMコーナー 入口そば1階ATMコーナー

### 印 西 市

② 布佐 270-1327 印西市大森3870-3 0476(42)3231 (印西支店内 [店舗内店舗])

□ 印西牧の原 (インザイマキノハラ) 270-1335 印西市原1-1-4 0476(47)6111

#### ■店舗外ATMコーナー

・イオン千葉ニュータウン店 1階ATMコーナー ・カインズホーム千葉ニュータウン店 1階フードコートそば

舞姫 ナリタヤ印旛日本医大前店入口そば

#### 浦安市

浦安 (ウラヤス)	279-0002	浦安市北栄1-12-23	047 (351) 2101
☑浦安富岡	279-0021	浦安市富岡3-2-3	047 (352) 5151
新浦安	279-0011	浦安市美浜1-8-1	047 (354) 1001

#### ■店舗外ATMコーナー

・ASMACI浦安 1階ATMコーナー・浦安市役所 1階エントランスホール・MONA新浦安 1階センターコート

### 大網 白里市

### ■店舗外ATMコーナー

・アミリィ 1階

#### 柏市

<b>シ</b> ダ 信託 柏 (カシワ)	277-0021	柏市中央町1-1	04(7167)6135
		柏市若柴233-2	04(7135)1211
<b>北柏</b> (キタカシワ)	277-0827	柏市松葉町4-5	04 (7133) 5611
② 沼南 (ショウナン)	277-0921	柏市大津ケ丘3-2	04 (7192) 1121
図つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072	柏市つくしが丘1-1-5	04 (7175) 0311
<b>雲豊四季</b> (トヨシキ)	277-0863	柏市豊四季185-1	04(7147)7666
南柏 (ミナミカシワ)	277-0855	柏市南柏1-13-17	04 (7145) 9111
柏ローンプラザ (カシワローンブラザ)	277-0005	柏市柏4-8-1 (柏東口金子ビル6階)	04(7163)7272

### ■店舗外ATMコーナー

・イオン柏ショッピングセンター 1階ATMコーナー ・大山台 マックスバリュ松ヶ崎

・大山台マックスバリュ松ヶ崎店そば・柏駅南口JR柏駅南口ファミリかしわビル2階・セブンパークアリオ柏ウエスト・ウイング1階ATMコーナー・東武ストア新柏店東武ストア新柏店イートインコーナーそば

・松葉町 スーパー東日駐車場 ・南柏駅東口 JR南柏駅東口そば

・ヤオコー柏高柳駅前店 1階・ヨークフーズ新柏店 入口そば・ららぽーと柏の葉 1階ATMコーナー

### 勝浦市

勝浦 299-5234 勝浦市勝浦173 0470(73)1231

# コーポレートデータ

### 香 取 市

ஓ小見川 289-0313 香取市小見川78 0478 (83) 3131 (オミガワ)

፼佐原 287-0003 香取市佐原イ537-2 0478 (52) 4191 (サワラ)

#### ■店舗外ATMコーナー

• 香取市役所 駐車場 サワラシティ 1階

### 鎌 ケ 谷 市

∰鎌ヶ谷 273-0104 鎌ケ谷市東鎌ケ谷3-1-1 047 (443) 3411

嗄新鎌ヶ谷 273-0107 鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-10 047(441)0100

### ■店舗外ATMコーナー

・イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター 1階ATMコーナー ・コープ鎌ヶ谷 1階駐車場入口そば

・サミットストア馬込沢駅前店 駐輪場

・東道野辺 ダイソー鎌ヶ谷道野辺店駐車場

### 鴨川市

😨 鴨川 296-0001鴨川市横渚707-6 04(7093)3111 (カモガワ)

### 木 更 津 市

⊞ ☑木更津 292-0057 木更津市東中央3-1-8 0438(23)7311

#### ■ 店舗外ATMコーナー

イオンタウン木更津朝日1階ATMコーナー 朝日

・アピタ木更津店 1階ATMコーナ-

ノースアトリウム1階ATMコーナー ・イオンモール木更津

### 君 津 市

፟愛君津 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439(52)9111

0439 (52) 6811 299-1162 君津市南子安4-32-1

(キミツヒガシ)

### **■** 店舗外ATMコーナー

・アピタ君津店 入口そば

### 佐倉市

嗄うすい 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043 (461) 7121 (ウスイ) ፟ 佐倉 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043 (486) 3311

☑ 佐倉山王 曲 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043 (486) 3311

(佐倉支店内 [店舗内店舗])

嗄志津 285-0855 佐倉市井野1422-4 043 (489) 2211

😨 ユーカリが丘 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043 (461) 1021 (ユーカリガオカ)

### ■店舗外ATMコーナー

・イオンタウンユーカリが 斤 西街区1階ATMコーナー

・山王1丁目 山王小学校そば ・染井野 カワチ薬品そめい野店入口そば

・ベイシア佐倉店 入口そば ・マルエツ新志津店 駐車場

・ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー タワー棟2階

#### 山武市

#### ■店舗外ATMコーナー

歩山・ ランドロームフードマーケット山武店そば

・ラパーク成東店 ATMコーナー

### 白 井 市

270-1435 白井市清水口1-1-16 047 (492) 1881 ፟∮白井

#### ■店舗外ATMコーナー

白井ラパモールそば ・白井ラパモール前

### 匝 瑳 市

♥八日市場 289-2144 匝瑳市八日市場イ2578-1 0479 (72) 1251 (ヨウカイチバ)

#### 袖ケ浦市

**長浦** (ナガウラ) 299-0246 袖ケ浦市長浦駅前3-3-2 0438(62)3113

#### ■店舗外ATMコーナー

・尾張屋長浦店 入口そば

・ゆりまち袖ケ浦駅前モール 1階ATMコーナー

#### 館山市

0470 (22) 7611 😨 館山 294-0045 館山市北条1820

### ■ 店舗外ATMコーナー

イオンタウン館山1階ATMコーナー

### 銚 子 市

②銚子 (チョウシ) 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479 (22) 5505

■店舗外ATMコーナー

・島田総合病院 1 階

### 東 金 市

嗄東金 283-0005 東金市田間93-3 0475 (52) 3171

ハ <u>ル</u> (トウガネ)

■店舗外ATMコーナー

・サンピア 2階ATMコーナー ・道庭 ベイシア東金店内

・レイクサイドヒル スーパーカワグチ日吉台店入口そば

### 富里市

😨 富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476 (91) 0211

■ 店舗外ATMコーナー

入口そば ・ベイシア富里店

5

047 (425) 1187

### 流山市

☑江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04 (7152) 3151 (エドガワダイ)

😨 流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04 (7150) 1501 (ナガレヤマ)

😨 流山おおたかの森 270-0128 流山市おおたかの森西1-30-6 04(7150)8611 (ナガレヤマオオタカノモリ

፟፟፟፟፟⑦初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04 (7154) 5331

### ■店舗外ATMコーナー

流山おおたかの森 流山おおたかの森SC1階ATMコーナー

松ヶ丘団地入口 ・流山松ヶ丘 ・ヨークマート江戸川台 入口そば

### 習志野市

ஓ新習志野 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047 (451) 1121 ፟⊉田沼 275-0028 習志野市奏の杜1-3-5 047 (477) 1151 (ツダヌマ) ፼藤崎 275-0028 習志野市奏の杜1-3-5 047 (477) 1151 (フジサキ) (津田沼支店内 [店舗内店舗]) ፼実籾 275-0002 習志野市実籾5-5-20 047 (473) 5111

♥大久保 275-0002 習志野市実籾5-5-20 047 (473) 5111 (実籾支店内[店舗内店舗])

### ■店舗外ATMコーナー

大久保 京成大久保駅南口そば ・香澄 ワイズマート香澄店駐車場

・津田沼1丁目 イトーヨーカドー津田沼店1階正面入口そば

・藤崎 藤崎交番そば

・ミスターマックス新習志野ショッピングセンター スーパーベルクス入口そば

・ヨークマート谷津店 駐車場

#### 成 田 市

隱 ☑成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476 (22) 2545 (ナリタ) 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476 (26) 3911

(ナリタニシ)

外貨両替店 成田空港 🖽 282-0011 成田市三里塚字御料牧場1-1 0476(34)6368 (ナリタクウコウ) 成田空港第1ターミナル

南ウイング1階

外貨両替店 成田空港第二 曲 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港第2ターミナル 本館3階南側

0476 (33) 2910

### ■店舗外ATMコーナー

・イオン成田ショッピングセンター 専門店1階ATMコーナー ·JR成田駅 JR成田駅参道口そば ・成田国際空港第1ターミナル 中央ビル1階ビジター・サービスセンター内

・成田国際空港第2ターミナル1階 本館1階エスカレーターそば · 成田赤十字病院 新館1階

・成田ユアエルム 専門店街1階ATMコーナー

#### 野田市

梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04 (7123) 1311 (ウメサト) 川間 270-0235 野田市尾崎853 04 (7127) 2611 (カワマ) ፟፼野田 278-0037 野田市野田689-1 04 (7125) 6611

#### ■店舗外ATMコーナー

桜の里 ベイシア野田さくらの里店入口そば ・七光台 マックスバリュ野田七光台店そば ・野田ショッピングセンター イオンノア店郵便局そば

### 富津市

富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439 (87) 9711 (フッツ)

### 船橋市

② 北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047 (466) 5131 ੰπ新船橋 273-0045 船橋市山手1-3-7 047 (423) 7000 (シンフナバシ) ፟園高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047 (462) 1111 ₩ 中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047 (335) 6101 (ナカヤマ) ☑二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047 (447) 1171 (フタワムコウダイ) ⊞ ☑船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047 (422) 9191 047 (422) 5501 273-0005 船橋市本町7-6-1 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047 (430) 2411

(京葉銀行船橋支店3階)

#### ■店舗外ATMコーナー

(フナバシローンプラザ)

海神 京成海神駅前商店街通り ・北習志野駅 エキタきたなら2階ATMコーナ・ 松が丘バス通り商店街 • 古和釜 ·JR西船橋駅北口 西船駅前プラザビル1階 ヨークマート夏見台店そば ・夏見台 ・ヤオコー船橋三咲店 入口そば

船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町4-34-12

・ららぽーと 北館1階ATMコーナー

#### 松戸 市 070 0014 4/5=+/-4-001 0

☑北小金	270-0014 松戸市小金391-3	047 (348) 9001
፟常盤平	270-2261 松戸市常盤平5-21-11	047 (387) 4111
☑五香 曲	270-2261 松戸市常盤平5-21-11 (常盤平支店内 「店舗内店	047(387)4111
☑ 松戸 (マッド)	271-0092 松戸市松戸1776	047 (364) 2171
▼松戸新田	270-2242 松戸市仲井町1-4	047 (362) 3211
②矢切 (ヤギリ)	271-0087 松戸市三矢小台3-19-5	047 (362) 8011
	(キタコガネ) 常盤平 (トキワダイラ) 五香(出) (ゴコウ) (マッド) (マッド) (マッドシンデン) (マ切	(キタコガネ)  常盤平 (トキワダイラ)  五香 ((ココウ) 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 (常盤平5-21-11 (常盤平支店内 [店舗内店 (マッド) 271-0092 松戸市松戸1776 (マッドシンデン)  公 矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5

#### ■店舗外ATMコーナー

・五香駅東口 五香駅東口そば ·JR松戸駅西口 JR松戸駅西口伊勢丹通り

·八柱駅前 新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅そば

# コーポレートデータ

### 南房総市

፼千倉 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315 (チクラ)

### 茂 原 市

297-0026 茂原市茂原600-4 嗄茂原 0475 (25) 1161 0475(22)1151

茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ケ丘1-42-1

■店舗外ATMコーナー

・ベイシア茂原店 店内

茂原ショッピングプラザアスモ入口そば 茂原アスモ

### 八街市

熨八街 289-1115 八街市八街ほ246-6 043 (443) 1321

#### ■店舗外ATMコーナー

スーパータイヨー八街店入口そば ・大木

・カインズホーム八街店 駐車場 古谷プラザ 駐車場

・八街ショッピングセンター イオン八街店ATMコーナー

### 八千代市

፟
☑八千代中央 276-0042 八千代市ゆりのき台3-2 047 (483) 7156 (ヤチヨチュウオウ)

😨 八千代緑が丘 276-0040 八千代市緑が丘西3-8-5 047 (459) 7290 (ヤチヨミドリガオカ)

#### ■店舗外ATMコーナー

・イオン八千代緑が丘ショッピングセンター 1階ATMコーナー

### 四街道市

千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043 (422) 8111 😨 四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043 (422) 1553 (ヨツカイドウ) 043 (433) 1211

四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 (ヨツカイドウミナミ)

### ■店舗外ATMコーナー

・めいわ MEGAドン・キホーテ四街道店ATMコーナー

・四街道三徳プラザ 入口そば ·四街道市役所 本庁舎入口そば

### 鋸南町(安房郡)

፟ 保田 299-1902 鋸南町保田256-2 0470 (55) 0531 (ホタ)

### 栄 町(印旛郡)

🖫 栄 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476 (95) 1821 · (サカエ)

#### 酒々井町(印旛郡)

嗄酒々井 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043 (496) 2131

#### ■店舗外ATMコーナー

・JR酒々井駅東口 JR酒々井駅東口階段そば

### 多古町 (香取郡)

፟ 多古 289-2241 多古町多古2738 0479 (76) 5151

#### 横芝光町(山武郡)

289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479 (82) 1331 ፼横芝 (ヨコシバ)

#### ■店舗外ATMコーナー

· 横芝光町役場 入口そば

### 東 京 都

嗄東京 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03 (3279) 0741 (トウキョウ) (日本橋室町野村ビル(YUITO)7階) 東陽町

135-0016 東京都江東区東陽2-2-20 03(6458)7780 (トウヨウチョウ) (東陽駅前ビル1階)

品川 135-0016 東京都江東区東陽2-2-20 03(6458)7780 (シナガワ) (東陽駅前ビル1階) (東陽町支店内 [店舗内店舗])

### そ の 他

インターネット支店 **0120-8789-56**(ダイレクトサービスセンター)

260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(223)7517 京葉銀行 SBIマネープラザ千葉 (京葉銀行本店5階)

京葉銀行 286-0033 成田市花崎町774-2 0476 (20) 3565 SBIマネープラザ成田 (京葉銀行成田支店2階)

千葉みなと本部 260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 043 (306) 2121 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 東京事務所 03 (3279) 3321 (日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

千葉県内 118ヵ店 (うち出張所 2ヵ店) 東京都内 3ヵ店 インターネット支店 1ヵ店

122ヵ店 計

· 外貨両替出張所 2ヵ所

・店舗外ATMコーナー 127ヵ所

### 提携ATM数

・コンビニATM[E-net] 11,987ヵ所 (うち県内 566ヵ所)

・セブン銀行ATM 25,064ヵ所 (うち県内 1,452ヵ所)

・イオン銀行ATM 5.717ヵ所 (うち県内 423ヵ所)

・JR東日本の駅のATM「VIEW ALTTE」 338ヵ所

(うち県内 46ヵ所)

・ローソン銀行ATM 13,489ヵ所 (うち県内 553ヵ所)

上記以外にも全国各地の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方 銀行、第二地方銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、農協、県信連、労働 金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

### 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融への取組み)

### ■地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、2021年4月にスタートした『第19次中期経営計画』において、基本戦略のひとつに「課題解 決型営業の強化」を掲げ、当行グループ一体で、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に 取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ最適なソリューションを提供する ことで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

### ■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関など と連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



### ■中小企業の経営支援に関する取組状況

さまざまなライフステージ(創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期)にあるお客さまのニーズ・ 課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2023/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	23,190先	1,271先	1,631先	8,840先	1,126先	2,316先
融資残高	21,678億円	705億円	1,725億円	11,381億円	1,127億円	1,983億円

※全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します(5期分の決算データがない先は除く)

#### 創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業 振興センター(よろず支援拠点)と連携を図り、個別に相談できる 機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを 解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

	2023/3
当行が関与した 創業の件数	1,039件

# コーポレートデータ

### 成長期、安定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2021/3	2022/3	2023/3
事業性評価に基づく融資を 行っている与信先数	10,859先	11,229先	11,679先
ソリューション提案先数	8,590先	9,797先	10,858先

	2023/3
メイン先数	9,366先
	2023/3
M&A支援件数	147件
事業承継支援件数	148件

#### 低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関など と連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引 先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専 門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

		2023/3
	好調先	275先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況**	順調先	286先
	不調先	170先

<sup>※</sup>売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%~120%が順調先、80%未満が不調先

### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン\*\*」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

### ■ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2022年度上期	2022年度下期
新規に無保証で融資した件数	2,296件	2,571件
保証契約を変更・解除した件数	236件	203件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.5%	40.1%

### ■事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2022年度上期	2022年度下期
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	1.7%	5.9%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、 新経営者との保証契約を締結した割合	80.8%	64.9%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、 新経営者との保証契約は締結しなかった割合	14.2%	29.3%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、 新経営者との保証契約を締結した割合	3.3%	0.0%

<sup>※</sup>中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

連

単

### 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	3社		株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	1社(うち持分法適用会社	O社)	京葉銀事業承継投資事業有限責任組合*

<sup>※</sup> 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 事業の概況

### ■経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式等売却益等の増加と、資金運用収益や役務取引等収益等の減少により、全体では前期比1億31百万円減少し656億14百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損等の増加と、営業経費や貸倒引当金繰入額等の減少により、全体では 前期比9億4百万円増加し504億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比10億35百万円減少し151億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億95百万円減少し103億90百万円となりました。

### ■財政状態

総資産は、現金預け金の減少等により、前期比3,273億円減少し6兆5,758億円となりました。負債は、借用金の減少等により、前期比3,274億円減少し6兆2,798億円となりました。純資産は、前期並の2,960億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆878億円(前期比1,890億円増加)、有価証券1兆1,185億円(同358億円減少)、預金5兆2,986億円(同1,566億円増加)となりました。

### 【主な経営指標の推移】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	67,465	68,081	62,957	65,745	65,614
連結経常利益	百万円	15,670	8,182	11,987	16,210	15,174
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,547	5,564	7,383	11,185	10,390
連結包括利益	百万円	3,824	△8,875	18,026	2,513	3,820
連結純資産額	百万円	294,855	282,306	298,051	295,983	296,079
連結総資産額	百万円	4,895,368	4,994,723	5,553,028	6,903,217	6,575,882
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.78	10.83	11.29	11.17	10.88

# 連結財務諸表

- ■連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法 人の監査を受けております。
- ■連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第 193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

### 資産の部

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
現金預け金	1,722,133	1,234,268
コールローン及び買入手形	1,529	3,614
商品有価証券	3,406	3,129
金銭の信託	3,007	3,024
有価証券	1,154,419	1,118,530
貸出金	3,898,801	4,087,888
外国為替	11,963	9,524
その他資産	42,951	40,396
有形固定資産	58,122	56,992
建物	22,568	21,574
土地	30,762	30,762
建設仮勘定	375	546
その他の有形固定資産	4,416	4,110
無形固定資産	11,453	16,764
ソフトウエア	2,288	2,323
ソフトウエア仮勘定	8,996	14,272
その他の無形固定資産	168	168
退職給付に係る資産	2,147	5,150
繰延税金資産	6,664	8,099
支払承諾見返	2,997	3,044
貸倒引当金	△16,382	△14,546
資産の部合計	6,903,217	6,575,882

### 負債の部

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
預金	5,141,976	5,298,647
譲渡性預金	58,602	51,000
コールマネー及び売渡手形	_	260,000
債券貸借取引受入担保金	462,219	412,895
借用金	921,100	235,900
外国為替	143	113
その他負債	11,565	8,924
賞与引当金	1,330	1,351
役員賞与引当金	70	70
退職給付に係る負債	240	935
役員退職慰労引当金	6	5
株式給付引当金	284	326
利息返還損失引当金	1	_
睡眠預金払戻損失引当金	461	291
偶発損失引当金	1,087	1,074
繰延税金負債	575	651
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	2,997	3,044
負債の部合計	6,607,233	6,279,802

### 純資産の部

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	183,058	188,967
自己株式	△7,315	△6,553
株主資本合計	265,208	271,878
その他有価証券評価差額金	18,576	10,327
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	△49	1,294
その他の包括利益累計額合計	25,567	18,662
非支配株主持分	5,208	5,538
純資産の部合計	295,983	296,079
負債及び純資産の部合計	6,903,217	6,575,882

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

	(単位:百万				
	2021年度	2022年度			
経常収益	65,745	65,614			
資金運用収益	48,966	46,621			
貸出金利息	35,568	35,156			
有価証券利息配当金	11,342	9,630			
コールローン利息及び	1	65			
買入手形利息 預け金利息	2.053	1.766			
別り並列息 その他の受入利息	2,055	1,700			
役務取引等収益	13,552	12,720			
その他業務収益	754	537			
その他経常収益	2.472	5,735			
貸倒引当金戻入益	2,412	2,139			
償却債権取立益	1	2,100			
その他の経常収益	2.470	3.591			
経常費用	49,535	50,439			
資金調達費用	629	637			
預金利息	216	208			
譲渡性預金利息	2	1			
コールマネー利息及び	△40	△58			
売渡手形利息	.0				
債券貸借取引支払利息	451	486			
借用金利息	0	0			
その他の支払利息	4.500	0			
役務取引等費用 3.00/4***********************************	4,506	4,658			
その他業務費用 営業経費	3,844 35.533	8,544			
され その他経常費用	5,020	34,769 1,828			
貸倒引当金繰入額	2,770	1,020			
その他の経常費用	2,250	1,828			
経常利益	16,210	15.174			
特別利益	336	-			
固定資産処分益	18	_			
新株予約権戻入益	317	_			
特別損失	400	101			
固定資産処分損	178	47			
減損損失	8	53			
株式給付引当金繰入額	214	_			
税金等調整前当期純利益	16,145	15,073			
法人税、住民税及び事業税	4,323	2,870			
法人税等調整額	460	1,608			
法人税等合計	4,783	4,479			
当期純利益	11,361	10,594			
非支配株主に帰属する当期純利益	176	204			
親会社株主に帰属する当期純利益	11,185	10,390			

### 連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
当期純利益	11,361	10,594
その他の包括利益	△8,847	△6,773
その他有価証券評価差額金	△8,340	△8,126
退職給付に係る調整額	△507	1,352
包括利益	2,513	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,245	3,485
非支配株主に係る包括利益	268	335

### 連結株主資本等変動計算書

■ **2021年度** (単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	49,759	39,704	177,123	△8,301	258,286	
当期変動額						
剰余金の配当			△2,601		△2,601	
親会社株主に帰属する当期純利益			11,185		11,185	
自己株式の取得				△1,675	△1,675	
自己株式の処分			△5	18	13	
自己株式の消却			△2,644	2,644		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	5,935	986	6,921	
当期末残高	49,759	39,704	183,058	△7,315	265,208	

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	27,015	7,040	451	34,507	312	4,944	298,051
当期変動額							
剰余金の配当							△2,601
親会社株主に帰属する当期純利益							11,185
自己株式の取得							△1,675
自己株式の処分							13
自己株式の消却							_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,439	_	△501	△8,940	△312	263	△8,989
当期変動額合計	△8,439	_	△501	△8,940	△312	263	△2,067
当期末残高	18,576	7,040	△49	25,567	_	5,208	295,983

■ **2022年度** (単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	49,759	39,704	183,058	△7,315	265,208	
当期変動額						
剰余金の配当			△2,756		△2,756	
親会社株主に帰属する当期純利益			10,390		10,390	
自己株式の取得				△1,000	△1,000	
自己株式の処分				37	37	
自己株式の消却			△1,725	1,725	_	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	5,908	761	6,670	
当期末残高	49,759	39,704	188,967	△6,553	271,878	

		その他の包括				
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	18,576	7,040	△49	25,567	5,208	295,983
当期変動額						
剰余金の配当						△2,756
親会社株主に帰属する当期純利益						10,390
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						37
自己株式の消却						_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,249	_	1,344	△6,904	330	△6,574
当期変動額合計	△8,249	_	1,344	△6,904	330	95
当期末残高	10,327	7,040	1,294	18,662	5,538	296,079

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,145	15,073
減価償却費	3,652	3,556
減損損失	8	53
貸倒引当金の増減 (△)	738	△1,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△686	△702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	284	41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△127	△170
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	63	△12
資金運用収益	△37.624	△36,990
資金調達費用	629	△30,990 637
員並調達員用 有価証券関係損益(△)		
,	△9,824	△4,859
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△53	△16
為替差損益(△は益)	△1,809	△4,386
固定資産処分損益(△は益)	159	47
貸出金の純増(△)減	△22,982	△189,087
預金の純増減(△)	215,777	156,670
譲渡性預金の純増減(△)	△27,272	△7,602
借用金の純増減(△)	704,500	△685,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	523	651
コールローン等の純増(△)減	△1,529	△2,084
コールマネー等の純増減(△)	-	260,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	462,219	△49,324
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,224	2,439
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△30
資金運用による収入	37,574	37,058
資金調達による支出	△664	△657
その他	△507	322
小計	1,334,822	△506,056
法人税等の支払額	△3,734	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,087	△510,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△384,732	△251,118
有価証券の売却による収入	145,991	155,760
有価証券の償還による収入	114,075	118,715
投資活動としての資金運用による収入	12,153	11,160
有形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,577
有形固定資産の売却による収入	64	
無形固定資産の取得による支出	△4,462	△6,222
その他		
	△118,574	26,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,675	△1,000
自己株式の売却による収入	13	37
配当金の支払額	△2,601	△2,756
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△3,724
現会なび現会同等物の増減額(A けば小)	1.000.044	∧ 497 012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,208,244	△487,213 1,720,750
現金及び現金同等物の期首残高	512,515	1,720,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,759	1,233,546

単

### 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

注記事項 (2022年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 3社

連結子会社名は、「連結情報 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

会社名

京葉銀事業承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有 しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 会社名

株式会社NIPPONIA SAWARA

事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、 傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

京葉銀事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益 剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響 を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:3年~50年

その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引 当基準に則り、次のとおり計上しております。 ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,500百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大き いと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権 については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回 収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合 的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に を立ち損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権(以下「要管理債権」 という。)については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上し ており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率 の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修 正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の 回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法に より見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引 いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して おります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を 勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しており ます。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する 賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しており ます。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役(社外取締役及 び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)への当行 株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の 見込額に基づき計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する 貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還 見込額を合理的に見積り計上しております。

(11)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を 見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末まで の期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の掲益処理方法は次のとおり

# 注記事項 (2022年度)

#### であります。

#### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13年) による定額法により損益処理

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に 係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証 券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又 はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換 に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場によ る円換算額を付しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表

上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (17)投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損は その他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上 しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上し た項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす 可能性があるものは、次のとおりです。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

14,546百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計 上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

① 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者 の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

② マクロ経済指標の予測

一般貸倒引当金(「要管理債権」除く)の算定における、マクロ経 済指標の予測は、メインシナリオとリスクシナリオの2つのマクロ 経済シナリオを想定し、それらの発生確率を過去の景気予想や株価 の推移に加え、債権の信用リスクに重大な影響があると想定される 事象の発生の有無を考慮して設定しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響 新型コロナウイルス感染症は収束に向かっており、国内外の経済、 企業活動は徐々に回復しておりますが、引き続き貸出金等の信用リ スクに一定の影響があるものと仮定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化や、新型コロナウイルスの感染状況が、経済、企 業活動に与える影響の変化等により、会計上の見積りに用いた仮定が変 化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金 に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結 会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経 過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針 を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に 与える影響はありません。

### 追加情報

当行は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内 非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。)の報酬と当行 の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績 向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬BI P信託による業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入して おります。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取 得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当 行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じ て交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社 の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じております。

信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上して おります。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、467百万円、1,046 千株であります。

### 連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 出資金

160百万円

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」 中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証 しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資 産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上される もの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有 価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

9,165百万円 危険債権額 36,287百万円 =月以上延滞債権額 34百万円 貸出条件緩和債権額 7.255百万円 52.743百万円 合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開 始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者 に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三 月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並び に危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれら に準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであ

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これに より受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,903百万円
- 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会 計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計 処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであ

4.111百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

637.330百万円 有価証券 28.812百万円 貸出金 計 666,142百万円

担保資産に対応する債務

2861百万円 預余 債券貸借取引受入担保金 412,895百万円 借用金 235.900百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用 として、次のものを差し入れております。

28,055百万円 その他資産

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の

2,840百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から の融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違 反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であ ります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 679,037百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるた め、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来の キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約 の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由がある ときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契 約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。ま た、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する ほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客 の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を 講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基 づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該 評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第 119号) 第2条第4号に定める地価税法 (1991年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額 を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した 価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時 価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,324百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

60,975百万円 減価償却累計額

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,913百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (-百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第 3項) による社債に対する保証債務の額

17,965百万円

### 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3.361百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

13 742百万円 給料·手当 減価償却費 3.556百万円 退職給付費用 488百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 6百万円 株式等売却捐 43百万円 株式等償却 5百万円

4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失	
千葉県内	遊休資産 2件	建物及び動産	53百万円	

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価 額を回収可能額まで減額し、当該減少額53百万円(建物53百万円、動 産〇百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、営業用店舗についてはエリアー体営業における エリア単位(ただし、エリアー体営業を行っていないところは営業店単 位) で、遊休資産については各資産単位で、連結子会社については各社 を一つの単位として行っております。また、本部・本店、研修所、寮・ 社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、 原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土 地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物 及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

### 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金 当期発生額 △16,346百万円 組替調整額 4,659百万円 税効果調整前 △11.687百万円 税効果額 3,560百万円 その他有価証券評価差額金 △8,126百万円 退職給付に係る調整額

1.939百万円 当期発生額 組替調整額 6百万円 税効果調整前 1.946百万円 税効果額 △593百万円 退職給付に係る調整額 1.352百万円 その他の包括利益合計 △6.773百万円

### 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (併位:壬姓)

					(+III · I I/V)
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	135,927	_	2,000	133,927	*1
合計	135,927	_	2,000	133,927	
自己株式					
普通株式	8,856	1,588	2,082	8,362	*2、*3
合計	8,856	1,588	2,082	8,362	

- ※1. 発行済株式の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
- ※2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬 B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ1.129千株、1.046千株含 まれております。
- ※3. 自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 1.587千株 単元未満株式の買取り 1千株 自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。 取締役会決議に基づく自己株式の消却 2.000千株

役員報酬BIP信託による株式交付 66千株 役員報酬BIP信託による株式売却 16千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,346	10.5	2022年 3月31日	2022年 6月29日
2022年 11月9日 取締役会	普通株式	1.410	11.0	2022年 9月30日	2022年 12月5日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役 員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含 まれております。
  - 2022年11月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報 酬B | P信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれ ております。
  - 3. 2022年11月9日取締役会決議に基づく1株当たり配当額のうち 50銭は創立80周年記念配当であります。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連 結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	利益剰余金	11.0	2023年 3月31日	2023年 6月29日

- 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対す る配当金11百万円が含まれております。
  - 2. 1株当たり配当額のうち50銭は創立80周年記念配当であります。

### 連結キャッシュ・フロー 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係

現金預け金勘定 1,234,268百万円 日本銀行以外への預け金 △721百万円 現金及び現金同等物 1.233.546百万円

### リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位・古万四)

	(羊瓜・ロ/バリ)
1 年内	252
1年超	1,563
合 計	1,815

### 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金業 務や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資業務などを 行っております。資金調達は預金を中心に行い、資金運用は中小企業向 け貸出や個人向け住宅ローンを中心とした貸出及び有価証券投資などに より行っております。

また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融 負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないよう に、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であ ります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒さ れており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経 営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があり ます。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式、投資信託等であり、 主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これら は、それぞれの発行体の信用リスク、金利・為替の変動リスク及び市場 価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用 状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や 資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となっ た場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与 える為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、 連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファ イルに見合った管理を行っております。

信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方 針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信 審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応 など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与 信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所管部署が行っ ております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリ オ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、 その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。 さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施し ております。

- ② 市場リスクの管理
  - (i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リス ク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスク を管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、 ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や 期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締 役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引 は行っておりません。

#### (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針 を決定したうえ、「市場関連リスク管理規定」等に従いリス クの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部 は、年間の運用枠を設定し債券及び上場株式、投資信託等の 購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動 リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理 部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

#### (iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨 両替取引、貿易・貿易外取引及び当行勘定の外貨資金調達取 引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行 間市場において反対取引や、先物為替予約取引等を行うこと により、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、 為替リスクを抑制することとしております。

#### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を 受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券、 「預金|及び「借用金|であり、株式の価格変動リスクの影 響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であり ます。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、 VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっ ては、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観 測期間1年)を採用しております。

2023年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で 109,119百万円です。なお、当行では、算定したVaRの 値と実際の損益を比較するバックテスティングを実施してお り、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に 捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間(観測期間)の金利、株価 の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する 方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発 生によるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理 を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理し ております。また「流動性危機時におけるコンティンジェン プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しており

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、 異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありま す。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めてお りません ((注 1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手 形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借 取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する ことから、注記を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏し い科目については、記載を省略しております。

			(単位:百万円)
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
有価証券	1,117,129	1,122,991	5,862
満期保有目的の債券	141,316	147,179	5,862
その他有価証券(*1)	975,812	975,812	_
貸出金	4,087,888		
貸倒引当金(*2)	△14,445		
	4,073,443	4,082,010	8,566
資 産 計	5,190,572	5,205,001	14,428
預金	5,298,647	5,298,665	18
譲渡性預金	51,000	51,000	_
借用金	235,900	234,636	△1,263
負 債 計	5,585,547	5,584,301	△1.245

- (\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第 24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含ま れております。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しており
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の とおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれ ておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	817
組合出資金(*3)	583

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、 時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を 行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に 基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

(74 : 133)						
	1年以内	1 年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)	114,988	92,285	107,649	103,981	250,739	141,362
満期保有目的の債券	60,000	12,000	23,000	_	40,000	6,500
うち国債	40,000	10,000	-	_	40,000	_
地方債	_	_	-	_	_	_
社債	-	2,000	-	_	_	6,500
その他	20,000	_	23,000	_	_	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	54,988	80,285	84,649	103,981	210,739	134,862
うち国債	40,000	60,000	54,000	30,000	113,000	121,200
地方債	3,440	5,295	14,590	65,249	72,035	1,262
社債	9,674	14,542	14,724	6,938	23,910	12,400
その他	1,873	448	1,335	1,794	1,794	-
貸出金 (*2)	617,239	612,055	535,302	408,297	472,377	1,397,183
合 計	732,227	704,341	642,952	512,279	723,116	1,538,546

- (\*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対 照表価額とは一致しません。
- (\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、 償還予定額が見込めない45,431百万円は含めておりません。
- (\*3) 科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。
- (注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金 (*1)	3,889,442	397,561	585,789	189,219	124,793	111,840
譲渡性預金	_	48,000	3,000	_	_	_
借用金	_	27,700	22,000	_	38,200	148,000
合 計	3,889,442	473,261	610,789	189,219	162,993	259,840

- (\*1) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。
- (\*2) 科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。
- 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

要性に応じて、以下の3つのレヘルに対対しております。 レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインブットのうち、活発 な市場において形成される当該時価の算定の対象とな る資産または負債に関する相場価格により算定した時

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインブットのうち、レベル1の インブット以外の時価の算定に係るインブットを用い て算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインブットを使用して 算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインブットを複数使用している場合には、それらのインブットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分		時	価	
	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	428,695	_	_	428,695
地方債	_	159,591	_	159,591
社債	_	65,338	18,075	83,413
株式	95,258	_	_	95,258
その他	15,861	192,206	_	208,067
資産計	539,814	417,137	18,075	975,027

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は485百万円、第24-9項

の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分		時 価				
	レベル 1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	95,677	_	_	95,677		
社債	-	8,662	_	8,662		
その他	_	42,840	_	42,840		
貸出金	-	-	4,082,010	4,082,010		
資 産 計	95,677	51,502	4,082,010	4,229,189		
預金	_	5,298,665	_	5,298,665		
譲渡性預金	_	51,000	_	51,000		
借用金	_	234,636	_	234,636		
負 債 計	_	5,584,301	_	5,584,301		

(注 1 ) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 資 産

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来 キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上 乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、 重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分 類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券 関係)」に記載しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収 見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

時価に対して観察できないインブットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 負債

#### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価 に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.0%-1.0%	0.3%

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

単位:百万円)

	期首			その他の包括利益 贈入、	レベル 3の時	期末	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表日にお	
	残高	損益に 計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)	発行及 び決済 の純額	価への振替	価から の振替	残高	東国対照表口にの いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	15,167	△0	△31	2,939	_	_	18,075	_

- (\*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
- (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインブットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインブットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に 関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインブットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

### 有価証券関係

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載 しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
- 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

#### 2. 満期保有目的の債券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額

	種類	種類 連結貸借対照表 時価 計上額 時価		差額
	国債	89,817	95,677	5,859
	地方債	_	_	_
時価が連結貸借	短期社債	_	_	_
対照表計上額を	社債	8,499	8,662	162
超えるもの	その他	10,000	10,006	6
	うち外国証券	10,000	10,006	6
	小計	108,316	114,345	6,028
	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
時価が連結貸借	短期社債	_	_	_
対照表計上額を超えないもの	社債	_	_	_
	その他	33,000	32,833	△166
	うち外国証券	33,000	32,833	△166
	小計	33,000	32,833	△166
合 計		141,316	147,179	5,862

#### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	85,251	47.047	38,204
	債券	263,110	258,224	4,886
	国債	224,422	219,702	4,720
連結貸借対照表	地方債	10,278	10,244	33
計上額が取得原	短期社債	_	_	_
価を超えるもの	社債	28,408	28,276	131
	その他	26,963	23,018	3,944
	うち外国証券	3,646	1,638	2,007
	小計	375,324	328,289	47,035
	株式	10,006	11,259	△1,253
	債券	408,590	420,087	△11,497
	国債	204,272	211,007	△6,735
連結貸借対照表	地方債	149,312	152,481	△3,168
計上額が取得原価を超えないも	短期社債	_	_	_
o o	社債	55,005	56,599	△1,593
	その他	181,890	199,553	△17,662
	うち外国証券	5,207	5,441	△234
	小計	600,487	630,900	△30,413
合	合計		959,190	16,621

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類 売却額		売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,745	2,929	_
債券	26,677	34	_
国債	26,642	34	_
地方債	_	_	_
短期社債	_	_	_
社債	35	0	_
その他	115,673	731	8,356
うち外国証券	55,423	243	4,261
合計	152,096	3,695	8,356

#### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債0百万円であります。 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得 原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下

原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

### 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円

建州日町の一金銭の一日	5L	(単位・日月円)
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,024	Δ0

### その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(1 = = 27313)
	金額
評価差額	16,655
その他有価証券	16,655
(△) 繰延税金負債	5,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,530
(△) 非支配株主持分相当額	1,203
その他有価証券評価差額金	10,327

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」 の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

### デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
	売建	_	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_	_
取引所	通貨オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	_	_	_	_
	為替予約				
	売建	9,400	_	△88	△88
	買建	13	_	0	0
店頭	通貨オプション				
卢爽	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計			△88	△88

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上 しております。
- (3)株式関連取引
- 該当事項はありません。
- (4)債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	_	_	_	_
店頭	買建	1,840	1,840	3	3
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に 計上しております。
  - 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当事項はありません。

### 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非 積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は企業型の確定 拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職―時金制度(非積立型制度であります。)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業 年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合 理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2.確定給付制度」に含めて記載しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	31,681
勤務費用	1,057
利息費用	92
数理計算上の差異の発生額	72
退職給付の支払額	△1,333
過去勤務費用の発生額	△2,902
その他	110
退職給付債務の期末残高	28,779

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
年金資産の期首残高	33,588
期待運用収益	839
数理計算上の差異の発生額	△890
事業主からの拠出額	678
従業員からの拠出額	110
退職給付の支払額	△1,333
年金資産の期末残高	32,993

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

単位:百万円)

金額
28,770
△32,993
△4,223
8
△4,214

退職給付に係る負債	935
退職給付に係る資産	△5,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,214

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位・五下四)

	(単位・日月円)
区 分	金額
勤務費用	1,057
利息費用	92
期待運用収益	△839
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	317

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(+0.0711)
区 分	金額
過去勤務費用	2,902
数理計算上の差異	△956
合 計	1,946

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(丰田・口/川川)
区 分	金額
未認識過去勤務費用	△2,902
未認識数理計算上の差異	997
合 計	△1,904

#### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	比率
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	10%
その他	4%
合 計	100%

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される 長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0~0.7% 長期期待運用収益率 2.5% 予想昇給率 2.9%

#### 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円であります。

### ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 貸倒引当金 8,193百万円 退職給付に係る負債 758百万円 減価償却費 594百万円 賞与引当金 411百万円 その他 2,704百万円 繰延税金資産小計 12,662百万円 評価性引当額 △88百万円 12.573百万円 繰延税金資産合計 繰延税金負債

 練迚税並見慎
 ム5,124百万円

 その他有価証券評価差額金
 ム1百万円

 緑延税金負債合計
 ム5,125百万円

 繰延税金資産の純額
 7,447百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延稅金資産緩延稅金負債8,099百万円繰延稅金負債△651百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が 法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 資産除去債務関係

該当事項はありません。

### 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区 分	金額
経常収益	65,614
うち役務取引等収益	12,720
預金・貸出業務	4,729
為替業務	1,894
証券関連業務	1,576
代理業務	1,557
保護預り・貸金庫業務	759
保証業務	56
その他	2,145

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく 収益も含んでおります。

### セグメント情報等

### ■セグメント情報

2021年度·2022年度

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

### ■関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,700	16,887	10,157	65,745

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2. 地域ごとの情報
- (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連 結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対 照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しており ます。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を 占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 2022年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,207	14,931	12.474	65,614

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対 照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しており ます。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を 占めるものがないため、記載を省略しております。

### ■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 2021年度

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業	707B	
減損損失	8	_	8

#### 2022年度

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業	שועסד	
減損損失	53	_	53

- 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

### 関連当事者情報

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び その 近親者	橋本 義夫	_	_	当行役員 の近親者	-	与信 取引先	資金の 貸付	53	貸出金	114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引条件と同様であります。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

### 1株当たり情報

1 株当たり純資産額	2,313円85銭
1株当たり当期純利益	81円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	296,079
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,538
(うち非支配株主持分)	百万円	5,538
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	290,540
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	125,565

- (注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,046千株であります。
- 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

<ol> <li>1                                      </li></ol>	WEIGH /	
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,390
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,390
普通株式の期中平均株式数	千株	127,003

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,070千株であります。

# 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:百万円)

		(羊瓜・ロ/) 1/
	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,487	9,165
危険債権	35,649	36,287
要管理債権	7,332	7,290
(うち三月以上延滞債権)	39	34
(うち貸出条件緩和債権)	7,293	7,255
合計	51,469	52,743
正常債権	3,866,784	4,057,604
総与信残高	3,918,254	4,110,348

#### 用語解説

- ■破産更生債権及びこれらに準する債権 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する 債権及びこれらに準する債権。
- ■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権。
- ■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
  - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払 日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
  - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- ■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

### 事業の概況

### ■ 経営成績

経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式等売却益等の増加と、資金運用収益や役務取引等収益等の減少により、全体では前期比1億49百万円減少し646億21百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損等の増加と、営業経費や貸倒引当金繰入額等の減少により、全体では 前期比8億42百万円増加し498億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比9億92百万円減少し147億96百万円、当期純利益は7億44百万円減少し 103億37百万円となりました。

### ■財政状態

総資産は、現金預け金の減少等により、前期比3,296億円減少し6兆5,678億円となりました。負債は、借用金の減少等により、前期比3,280億円減少し6兆2,792億円となりました。純資産は、前期並の2,886億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆877億円(前期比1,890億円増加)、有価証券1兆1,165億円(同360億円減少)、預金5兆3,029億円(同1,569億円増加)となりました。

### 【主な経営指標の推移】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	66,706	67,202	62,141	64,771	64,621
経常利益	百万円	15,326	7,808	11,584	15,789	14,796
当期純利益	百万円	10,526	5,511	7,358	11,081	10,337
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	143,927	138,927	138,927	135,927	133,927
純資産額	百万円	291,917	280,182	292,192	290,249	288,606
総資産額	百万円	4,890,752	4,990,288	5,547,300	6,897,520	6,567,877
預金残高	百万円	4,558,429	4,668,215	4,929,715	5,145,984	5,302,924
貸出金残高	百万円	3,613,361	3,694,226	3,875,676	3,898,706	4,087,773
有価証券残高	百万円	887,315	932,147	1,045,707	1,152,637	1,116,547
従業員数	, ,		1,984	1,997	1,965	1,911
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.78	10.85	11.25	11.15	10.88
1 株当たり純資産額	円	2,209.20	2,143.78	2,233.83	2,284.13	2,298.45
1 株当たり配当額	円	16.50	20.00	19.00	20.50	22.00
1 株当たり当期純利益	円	79.76	42.11	56.32	86.02	81.39
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	79.55	41.98	56.13	_	_
配当性向	%	27.58	47.49	33.73	23.82	27.02

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴う注記事項は以下のとおりです。
  - (1)発行済株式総数は143,927千株減少して143,927千株となっております。なお、2019年5月31日に自己株式5,000千株の消却を実施しました。
  - (2) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
  - (3) 2018年度の1株当たり配当金16.50円は、中間配当額5.50円と期末配当額11.00円の合計となり、中間配当額5.50円は株式併合前の配当額、期末配当額11.00円は株式併合後の配当額となります。
  - 2. 2021年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ■貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受

■貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査 証明を受けております。

### 貸借対照表

財務諸表・単体

### 資産の部

<del> </del>		
		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
現金預け金	1,722,048	1,234,179
現金	34,723	31,446
預け金 	1,687,325	1,202,733
コールローン	1,529	3,614
商品有価証券	3,406	3,129
商品国債	10	21
商品地方債	3,396	3,107
金銭の信託	3,007	3,024
有価証券	1,152,637	1,116,547
国債	549,919	518,512
地方債	162,401	159,591
社債	83,954	91,913
株式	90,923	96,128
その他の証券	265,438	250,401
貸出金	3,898,706	4,087,773
割引手形	5,584	5,903
手形貸付	21,991	22,195
証書貸付	3,706,033	3,889,511
当座貸越	165,096	170,163
外国為替	11,963	9,524
外国他店預け	11,963	9,524
その他資産	39,306	36,377
前払費用	110	94
未収収益	3,318	3,290
金融派生商品	0	83
その他の資産	35,877	32,908
有形固定資産	58,110	56,977
建物	22,567	21,573
土地	30,762	30,762
建設仮勘定	375	546
その他の有形固定資産	4,404	4,095
無形固定資産	11,450	16,761
ソフトウエア	2,287	2,322
ソフトウエア仮勘定	8,996	14,272
その他の無形固定資産	166	166
前払年金費用	1,975	2,698
繰延税金資産	6,606	8,647
支払承諾見返	2,997	3,044
貸倒引当金	△16,224	△14,423
資産の部合計	6,897,520	6,567,877

### 負債の部

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
預金	5,145,984	5,302,924
当座預金	71,746	77,115
普通預金	3,160,412	3,339,294
貯蓄預金	137,387	141,358
通知預金	11,153	10,541
定期預金	1,745,493	1,715,798
その他の預金	19,790	18,814
譲渡性預金	58,602	51,000
コールマネー	_	260,000
債券貸借取引受入担保金	462,219	412,895
借用金	921,100	235,900
借入金	921,100	235,900
外国為替	143	113
売渡外国為替	13	20
未払外国為替	130	92
その他負債	8,423	5,343
未決済為替借	0	18
未払法人税等	2,089	906
未払費用	1,026	998
前受収益	687	685
金融派生商品	2,109	168
その他の負債	2,510	2,565
賞与引当金	1,329	1,350
役員賞与引当金	66	63
退職給付引当金	0	371
株式給付引当金	284	326
睡眠預金払戻損失引当金	461	291
偶発損失引当金	1,087	1,074
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	2,997	3,044
負債の部合計	6,607,271	6,279,270

### 純資産の部

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	182,573	188,429
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	172,518	178,373
別途積立金	157,720	162,720
繰越利益剰余金	14,798	15,653
自己株式	△7,315	△6,553
株主資本合計	264,723	271,340
その他有価証券評価差額金	18,485	10,225
土地再評価差額金	7,040	7,040
評価・換算差額等合計	25,525	17,265
純資産の部合計	290,249	288,606
負債及び純資産の部合計	6,897,520	6,567,877

# 財務諸表・単体

### 損益計算書

2021年度   2022年度   64.21   64.621   76.621   77.1   64.621   77.1   64.621   77.1   77.1   77			(単位:百万円)
資金無印位益   35.541   35.130   有能証券利限配出金   11.331   9.615   1.65   有的证券利限配出金   11.331   9.615   1.766   元の他の受入利息   0   1   65   有的正券利限配出金   12.827   12.009   望入為替手数料   2.088   1.8998   子の他の受外利息   12.827   12.009   望入為替手数料   2.088   1.8998   子の他の受外収益   10.738   10.110   子の他業務収益   13.33   一   13.3   一   13.3   一   13.3   一   14.885   13.3   一   14.885   14.99   3.33   3.34		2021年度	2022年度
資金無印位益   35.541   35.130   有能証券利限配出金   11.331   9.615   1.65   有的证券利限配出金   11.331   9.615   1.766   元の他の受入利息   0   1   65   有的正券利限配出金   12.827   12.009   望入為替手数料   2.088   1.8998   子の他の受外利息   12.827   12.009   望入為替手数料   2.088   1.8998   子の他の受外収益   10.738   10.110   子の他業務収益   13.33   一   13.3   一   13.3   一   13.3   一   14.885   13.3   一   14.885   14.99   3.33   3.34		64 771	64.621
自出金利息         35,541         35,130           有価配券利息配当金         11,331         9,615           コールローン利息         1         65           預り全利息         2,053         1,766           その他の受入利息         0         1           役務取り等収益         12,827         12,009           受入為替手数料         2,088         1,898           その他の後務取益         634         336           外国為替元費益         133         36           月間為替元費益         0         3           重備等債券先却益         4,99         333           金級工作局品段社         0         3           有別時出金限力益         -         2,087           費別引施権取立益         1         3           有機等の情報中並         2,2087         3,361           金銭の信託連用益         2,106         3,361           金銭の信託連用益         2,106         3,361           金銭の信託連用益         2,106         3,361           金銭の信託専用益         2,20         225           経常費用         48,382         49,824           賃金開連費用         62,9         63,7           預金開連費用金         2         1           工ーレマルセのを収集費用         4,438         4,571			
有価証券利息配当金 11.331 9.615 コールローブ利息 1 65 別り金利息 2.053 1.7666 その他の受入利息 0 1 1			
コールローン利息         1         65           預け金利息         2,053         1,766           その他の受入利息         0         1           役務取引等収益         12,827         12,009           受入為替手数料         2,088         1,888           その他の投務収益         634         336           外国為替売費益         133         —           国債等债券先却益         499         333           金融流生局品の益         0         3           その他極常収益         2,281         5,595           資物引造配及人益         1         3           有の他を禁収益         2,281         5,995           資物引権取立益         2,106         3,361           金数の信託連申益         2,106         3,361           金数の信託連申益         2,106         3,361           金数の信託連申益         2,20         225           経常費用         48,982         49,824           資金額の債務利用         2,20         225           経常費用         48,982         49,824           資金額詢費用         2,26         49,824           債務利息         2         1           日ールマネー制息         2,10         45           債務利息利息         2         1           日かきり			
用り金利息 その他の受入利息 その他の受入利息 その他の受入利息 との88 1.898 その他の投源収益 12.827 12.009 受入為替手数料 2.088 1.898 その他の投源収益 634 336 外国為替売財益 634 336 外国為特売財益 133 — 国際等債券売却益 499 333 金融派生商品収益 0 3 3 その他経際収益 1 1 3 5 その他経際収益 1 3 3 — 日間等債券売却益 2.381 5.695 日間明当金戻入益 — 2.087 僧間帰職収立益 1 3 3 16 その他の経常収益 2.106 3.361 金銭の信託澤用益 53 1.6 その他の経常収益 2.0 225 経常費用 48.982 49.824 関金融速度用 629 637 飛金利息 216 208 譲渡性済金利息 2 1 コールマネー利息 △40 △58 債券貸借取引支払利息 451 486 信用金利息 0 60 その他の投源費用 4.438 4.571 支払為替手数料 378 2.44 その他の投務費用 4.438 4.571 支払為替手数料 378 2.44 その他の投務費用 4.060 4.326 その他患務費用 3.844 8.544 外国為替売買捐 — 188 商品有価証券売売捐 26 19 国債等債券飛避損 3.721 8.312 国債等債券稅避損 3.721 8.312 日債等債券稅避損 3.721 8.312 日債等債券稅避債 3.721			
その他の受入利息         0         1         12.827         12.008         1.898         その他の投資収益         10.738         10.110         その他の投資収益         634         336         10.110         その他と業務収益         634         336         小国為培売買益         133         —         回傳等時券売却益         499         333         金融代申商品収益         0         3         3         —         2087         長の生産・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・企業・		·	
受済制等収益 12.827 12.009			
受入為替手契料         2.088         1,898           その他の役務収益         634         336           外国為替売問益         133         —           国債等債券売却益         499         333           金融水往商品収益         0         3           その他経常収益         2,381         5,695           貸間当金収入益         —         2,087           債却債棄取立益         1         3           株式等市却益         2,106         3,361           その他の経常収益         220         225           経常費用         48,982         49,824           資金調達費用         629         637           預金利息         2         1           返收性預益利息         2         1           資金調達費用         629         637           預金利息         2         4,982           資金調達費用         629         637           預金利息         2         1           自衛時間の目支払利息         0         4,062           債券間取引支払利息         0         0           その他の支払利息         0         0           を物取引等費用         4,438         4,571           支払為替用         3,78         2,44           その他の業務円         4,060         4,326 <th></th> <th></th> <th></th>			
その他の後教収益         10,738         10,110           その他業務政益         634         336           外国為結売費益         193         —           国債等债券売却益         499         333           金融还商品収益         0         33           その他條律収益         2,381         5,695           質知日当会及益         —         2,087           假如情報取立益         1         1           株式等市却益         2,106         3,361           金銭の信託運用益         53         16           その他の影響収益         220         225           経常費用         48,962         49,824           資金調達費用         629         637           預金利息         216         208           譲渡性預金利息         2         1           二ーレーマネー利息         240         △58           債券貸借取引支払利息         2         1           二ーレーマネー利息         2         1           二ーレーマネー利息         2         1           (多報度間見可見之利息         2         1           (多報度問題可見之利息         4         486           債券貸借配引支払利息         0         0           交際取得等         3         1         4           その他を表務費用         4,060			·
その他業務収益         634         336           外国海替売買益         133         —           国情等债券売却益         499         333           金融派生商品収益         0         3           その他経常収益         2.381         5.695           貸間当益戻入益         —         2.087           付却債権取立益         1         3           株式等売却益         2.106         3.361           その他の経常収益         220         225           経常費用         48.982         49.824           資金調達費用         629         637           預金制息         216         208           譲渡性預金利息         2         1           二ルマネー利息         40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           個用金利息         0         0           その他の支払利息         451         486           個用金利息         0         0           後務取引等費用         4,438         4,571           支払海替予数料         378         244           その他後務費用         4,060         4,326           その他業務費用         3,844         8,544           外国衛等債券別報損         6         23           国債等債券別報損         6         2			
外国為替売買益			
国債等債券売却益 499 333 金融派生商品収益 0 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			336
金融派生商品収益         0         3           その他経常収益         2,381         5,695           資間当金戻人益         —         2,087           假却債権取立益         1         3           株式等売却益         2,106         3,361           金銭の信託運用益         53         16           その他の経常収益         220         225           経常費用         48,982         49,824           資金調達費用         629         637           預金利息         2         1           コールマネー利息         △40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           借用金利息         0         0           その他の支払利息         451         486           借用金利息         0         0           その他の支払利息         4,438         4,571           支払為替手数科         378         244           その他の投務費用         4,060         4,326           その他業務費用         3,844         8,544           外型為替売費         26         19           国債等債券売期損         3,721         8,312           国債等債券売期損         3,721         8,312           国債等債券売期損         1         6         23           国債等債券売期損			
その他経常収益         2,381         5,695           資網引出金戻入益         —         2,087           機工時速収益         1         3           株式等売却益         2,106         3,361           金銭の信託運用益         53         16           その他の経常収益         220         225           経常費用         48,982         49,824           資金制度費用         629         637           預金利息         216         208           護遂性預和息         2         1           コールマネー利息         △40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           債券貸借取引支払利息         0         0           その他の支払利息         —         0           役務取引等費用         4,438         4,571           支払為替手数料         378         244           その他の後務費用         4,060         4,326           その他の接着費料         3,844         8,544           外国為替売費捐         26         19           国備等債券売買適         6         23           国債等債券売買適         8         0           営業経費         35,119         34,250           その他経常費用         4,949         1,821           資金銀費         3,21	国債等債券売却益	499	333
貸倒引当金戻入益	金融派生商品収益		3
横式時売却益	その他経常収益	2,381	5,695
株式等売却益 会銀の信託運用益	貸倒引当金戻入益	_	2,087
金銭の信託連用益	償却債権取立益	1	3
その他の経常収益         220         225           経常費用         48,982         49,824           資金調達費用         629         637           預金利息         216         208           譲渡性預金利息         2         1           コールマネー利息         △40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           借用金利息         0         0           その他の支払利息         -         0           その他の支払利息         -         0           その他の支払利息         -         0           その他の支払利息         -         0           その他の投務費用         4,438         4,571           支払着手数料         378         244           その他及務費用         4,060         4,326           その他業務費用         3,844         8,544           外国為替売買損         -         18           商品有価証券売買損         26         19           国債等債券保護損         6         23           国債等債券保護損         8         0           営業経費         35,119         34,250           支数日         2,714         -           貸出会費却         10         1           株式等売却         1         372	株式等売却益	2,106	3,361
経常費用	金銭の信託運用益	53	16
資金制達費用         629         637           預金利息         216         208           譲渡性預金利息         2         1           コールマネー利息         △40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           個用金利息         0         0           その他の支利息         —         0           その他の投務費用         4.438         4.571           支払為替手数料         378         244           その他の役務費用         4.060         4.326           その他業務費用         3.844         8.544           外国為替売買損         一         188           商品名何価証券売買損         26         19           国債等債券營園選損         6         23           国債等債券償却         89         0           営業経費         35.119         34.250           その他経常費用         4.949         1.821           貸倒引当金線入額         2.714         —           貸出金債却         10         1           株式等債却         372         43           株式等債却         372         43           株式等債却         15.789         14.796           特別利益         336         —           固定資産処分益         18         —	その他の経常収益	220	225
資金制達費用         629         637           預金利息         216         208           譲渡性預金利息         2         1           コールマネー利息         △40         △58           債券貸借取引支払利息         451         486           個用金利息         0         0           その他の支利息         —         0           その他の投務費用         4.438         4.571           支払為替手数料         378         244           その他の役務費用         4.060         4.326           その他業務費用         3.844         8.544           外国為替売買損         一         188           商品名何価証券売買損         26         19           国債等債券營園選損         6         23           国債等債券償却         89         0           営業経費         35.119         34.250           その他経常費用         4.949         1.821           貸倒引当金線入額         2.714         —           貸出金債却         10         1           株式等債却         372         43           株式等債却         372         43           株式等債却         15.789         14.796           特別利益         336         —           固定資産処分益         18         —		48,982	49,824
譲渡性預金利息		629	
譲渡性預金利息   2	預金利息	216	208
□一ルマネー利息	譲渡性預金利息		
債券貸借取引支払利息     451     486       信用金利息     0     0       その他の支払利息     —     0       支払為替手数料     378     244       その他の役務費用     4,060     4,326       その他業務費用     3,844     8,544       外国為替売買損     —     188       商品有価証券売買損     26     19       国債等債券償還損     6     23       国債等債券償還損     6     23       国債等債券償却     89     0       営業経費     35,119     34,250       その他経常費用     4,949     1,821       貸倒引当金繰入額     2,714     —       貸出金償却     10     1       株式等売却損     372     43       株式等情却     372     43       株式等情却     1,852     1,771       経常利益     15,789     14,796       特別利益     336     —       固定資産処分益     18     —       新株予約権戻入益     317     —       特別損失     400     101       固定資産処分損     177     47       減損損失     8     53       株式約付予出金減入額     214     —       税引前期料利益     15,724     14,695       法人稅等合計     4,643     1,586       法人稅等合計     4,643     4,358		_	·
世界のでは、日本学院 (日本学院) (日			
その他の支払利息       -       0         役務取引等費用       4.438       4,571         支払為替手数料       378       244         その他の役務費用       4,060       4,326         その他業務費用       3,844       8,544         外国為替売買損       -       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券完却損       3,721       8,312         国債等債券偿週損       6       23         国債等債券偿期       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       -       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       -         固定資産処分益       18       -         新株予約権戻入益       317       -         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減減損失       8       53         株式約付引当金繰入額       15,724       14,695         法人税、自民税及び事業税       4,178       2,772         法人税等			
役務取引等費用       4,438       4,571         支払為替手数料       378       244         その他の役務費用       4,060       4,326         その他業務費用       3,844       8,544         外国為替売買損       —       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券信選損       6       23         国債等債券償還損       6       23         国債等債券償還損       6       23         国債等債券償還損       6       23         国債等債券償還損       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸別引当金債却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等債却       372       43         株式等債却       1,821       1,771         経常利益       1,572       14,796         特別利益       336       —         財務財養人       18       —         新株予約權戻入益       317       —         特別損失       8       53         株式給付引当金線入額       214       —         税引到期利益       15,724       14,695         法人税、自民稅及び事業税       4,178       2,772         法人税、等回 <th></th> <th>_</th> <th></th>		_	
支払為替手数料       378       244         その他の役務費用       4,060       4,326         その他業務費用       3,844       8,544         外国為替売買損       —       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券売却損       3,721       8,312         国債等債券償還損       6       23         国債等債券償却       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       372       43         株式等價却       1,571         経常利益       1,571         経常利益       1,571         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資產処分積       18       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前期利利益       15,724       14,695         法人稅、住民稅及び事業稅       4,178       2,772         法人稅、等調整額       464       1,586		4 438	
その他の役務費用       4,060       4,326         その他業務費用       3,844       8,544         外国為替売買損       —       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券売却損       3,721       8,312         国債等債券管週損       6       23         国債等債券貸却       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人税、住民稅及び事業稅       4,178       2,772         法人稅、等調整額       464       1,586         法人稅等調整額       4,643       4,358 <th></th> <th></th> <th></th>			
その他業務費用       3,844       8,544         外国為替売買損       —       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券売却損       3,721       8,312         国債等債券償週損       6       23         国債等債券償却       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資産処分益       18       —         新株予約権戻入益       18       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損長失       8       53         株式給付引当線入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人稅、住民稅及び事業稅       4,178       2,772         法人稅等調整額       464       1,586         法人稅等       1       4,643       4,358			
外国為替売買損       —       188         商品有価証券売買損       26       19         国債等債券売却損       3,721       8,312         国債等債券償還損       6       23         国債等債券償却       89       0         営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引出金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資産処分益       18       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人稅、住民稅及び事業稅       4,64       1,586         法人稅等高計       4,643       4,358			
商品有価証券売買損       26       19         国債等債券产却損       3.721       8.312         国債等債券償題損       6       23         国債等債券償却       89       0         営業経費       35.119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資産処分益       18       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人税、住民税及び事業税       4,643       1,586         法人税等合計       4,643       4,358		3,044	
国債等債券売却損3,7218,312国債等債券償還損623国債等債券償却890営業経費35,11934,250その他経常費用4,9491,821貸倒引当金繰入額2,714—貸出金償却101株式等売却損37243株式等償却—5その他の経常費用1,8521,771経常利益15,78914,796特別利益336—固定資産処分益18—新株予約権戻入益317—特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			
国債等債券償還損 国債等債券償却6 8923 0営業経費 その他経常費用 貸倒引当金繰入額 株式等売却損 株式等売却損 株式等質却 その他の経常費用4,949 1,821 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 3 3 2 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 5 4 3 3 4 4 3 3 4 <br< th=""><th></th><th></th><th></th></br<>			
国債等債券償却890営業経費35,11934,250その他経常費用4,9491,821貸倒引当金繰入額2,714—貸出金償却101株式等売却損37243株式等償却—5その他の経常費用1,8521,771経常利益15,78914,796特別利益336—固定資産処分益18—新株予約権戻入益317—特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			
営業経費       35,119       34,250         その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資産処分益       18       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人税、住民稅及び事業税       4,178       2,772         法人税等調整額       464       1,586         法人税等合計       4,643       4,358			
その他経常費用       4,949       1,821         貸倒引当金繰入額       2,714       —         貸出金償却       10       1         株式等売却損       372       43         株式等償却       —       5         その他の経常費用       1,852       1,771         経常利益       15,789       14,796         特別利益       336       —         固定資産処分益       18       —         新株予約権戻入益       317       —         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       —         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人税、住民税及び事業税       4,178       2,772         法人税等商計       4,643       4,358			
貸倒引当金繰入額 貸出金償却2,714一 貸出金償却10 1 1 株式等売却損 株式等償却 その他の経常費用1,852 1,77143 5 その他の経常費用1,852 1,7711,771経常利益 特別利益 新株予約権戻入益 新株予約権戻入益 新株予約権戻入益 特別損失 協定資産処分損 株式給付引当金繰入額18 101 101 101 101 102 101 1			
貸出金償却101株式等売却損37243株式等償却—5その他の経常費用1,8521,771経常利益15,78914,796特別利益336—固定資産処分益18—新株予約権戻入益317—特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民稅及び事業稅4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			1,821
株式等売却損     372     43       株式等償却     —     5       その他の経常費用     1,852     1,771       経常利益     15,789     14,796       特別利益     336     —       固定資産処分益     18     —       新株予約権戻入益     317     —       特別損失     400     101       固定資産処分損     177     47       減損損失     8     53       株式給付引当金繰入額     214     —       税引前当期純利益     15,724     14,695       法人税、住民稅及び事業稅     4,178     2,772       法人税等調整額     464     1,586       法人税等合計     4,643     4,358			_
株式等償却 その他の経常費用1,8521,771経常利益15,78914,796特別利益336一固定資産処分益18一新株予約権戻入益317一特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214一税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			
その他の経常費用1,8521,771経常利益15,78914,796特別利益336一固定資産処分益18一新株予約権戻入益317一特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214一税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358		372	
経常利益15,78914,796特別利益336一固定資産処分益18一新株予約権戻入益317一特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214一税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358		_	5
特別利益       336       一         固定資産処分益       18       一         新株予約権戻入益       317       一         特別損失       400       101         固定資産処分損       177       47         減損損失       8       53         株式給付引当金繰入額       214       一         税引前当期純利益       15,724       14,695         法人税、住民税及び事業税       4,178       2,772         法人税等調整額       464       1,586         法人税等合計       4,643       4,358	その他の経常費用	,	1,771
固定資産処分益18一新株予約権戻入益317一特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214一税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358	経常利益	15,789	14,796
新株予約権戻入益317一特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358	特別利益	336	_
特別損失400101固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民稅及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358	固定資産処分益	18	_
固定資産処分損17747減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民稅及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358	新株予約権戻入益	317	_
減損損失853株式給付引当金繰入額214—税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民稅及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358	特別損失	400	101
減損損失 株式給付引当金繰入額8 21453 214税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額4,1782,772法人稅等合計4,6434,358	固定資産処分損		47
株式給付引当金繰入額214一税引前当期純利益15.72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358		8	53
税引前当期純利益15,72414,695法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			_
法人税、住民税及び事業税4,1782,772法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			14 695
法人税等調整額4641,586法人税等合計4,6434,358			
法人税等合計 4,643 4,358			
11,001 IU,33 <i>1</i>			
	<u> </u>	11,001	10,337

### 株主資本等変動計算書

■ 2021年度 (単位: 百万円)

		株主資本							
		資本剰余金利益剰余金							
	資本金		資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本
	貝平並	資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		合計
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	152,720	13,968	176,743	△8,301	257,906
当期変動額									
剰余金の配当						△2,601	△2,601		△2,601
別途積立金の積立					5,000	△5,000	_		_
当期純利益						11,081	11,081		11,081
自己株式の取得								△1,675	△1,675
自己株式の処分						△5	△5	18	13
自己株式の消却						△2,644	△2,644	2,644	_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	5,000	830	5,830	986	6,817
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,798	182,573	△7,315	264,723

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,932	7,040	33,973	312	292,192
当期変動額					
剰余金の配当					△2,601
別途積立金の積立					_
当期純利益					11,081
自己株式の取得					△1,675
自己株式の処分					13
自己株式の消却					_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,447	_	△8,447	△312	△8,760
当期変動額合計	△8,447	_	△8,447	△312	△1,943
当期末残高	18,485	7,040	25,525	_	290,249

■ 2022年度 (単位: 百万円)

		株主資本							
		資本剰余金利益剰余金							
	資本金		資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本
	英本亚	資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		合計
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,798	182,573	△7,315	264,723
当期変動額									
剰余金の配当						△2,756	△2,756		△2,756
別途積立金の積立					5,000	△5,000	_		_
当期純利益						10,337	10,337		10,337
自己株式の取得								△1,000	△1,000
自己株式の処分								37	37
自己株式の消却						△1,725	△1,725	1,725	_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	5,000	855	5,855	761	6,617
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,653	188,429	△6,553	271,340

	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
当期首残高	18,485	7,040	25,525	290,249		
当期変動額						
剰余金の配当				△2,756		
別途積立金の積立				_		
当期純利益				10,337		
自己株式の取得				△1,000		
自己株式の処分				37		
自己株式の消却				_		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,259	_	△8,259	△8,259		
当期変動額合計	△8,259	_	△8,259	△1,642		
当期末残高	10,225	7,040	17,265	288,606		

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により 処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算 差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額 とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産と して運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年 その他:3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて 償却しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,388百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権(以下「要管理債権」 という。)については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上し ており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率 の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修 正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の 回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法に より見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引 いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

① 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して おります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員當与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する 賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用を含む)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

#### 過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年) による定額法により損益処理

#### 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13年) による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌事業 年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を 見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しており ます。

(3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損は その他業務費用に含まれる国債等債券償還損へ、解約・償還益は有価証 券利息配当金へそれぞれ計上しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 14,423百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する 情報

「連結情報 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業 年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

### 追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結情報 注記事項(追加情報)」に記載しております。

### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 54百万円 出資金 159百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中 の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証し ているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引 法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」 中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの 並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証 券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

9,238百万円 危険債権額 36,262百万円 三月以上延滞債権額 - 百万円 貸出条件緩和債権額 7,255百万円 合計額 52,755百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、 再生手続開始、 再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者 に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三 月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並び に危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これに より受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,903百万円
- 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。4,111百万円
- 4.111日カウ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 637,330百万円 貸出金 28,812百万円 計 666,142百万円 担保資産に対応する債務

預金 2.861百万円 債券貸借取引受入担保金 412.895百万円 借用金 235.900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用 として、次のものを差し入れております。

その他資産 28,055百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,807百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から の融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違 反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であ ります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 672,768百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

田福記帳額 1,913百万円 (当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第 3項)による社債に対する保証債務の額

17.965百万円

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであり ます。

	(単位:百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	_

### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 貸倒引当金 8.133百万円 退職給付引当金 1,337百万円 減価償却費 594百万円 當与引当金 411百万円 その他 2.682百万円 繰延税金資産小計 13.158百万円 評価性引当額 △46百万円 13.112百万円 繰延税金資産合計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が 法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

# 損益の状況

### 利益総括表

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	48,299	45,942
役務取引等収支	8,388	7,438
その他業務収支	△3,210	△8,208
業務粗利益	53,476	45,173
(業務粗利益率)	(0.83%)	(0.72%)
一般貸倒引当金繰入額	578	_
経費(臨時的経費を除く)	35,159	34,174
業務純益	17,739	10,998
臨時損益	△1,949	3,798
経常利益	15,789	14,796

### 業務粗利益

(単位:百万円)

\(\frac{1}{4} \overline{\pi} \cdot \overline{\pi}						
		2021年度		2022年度		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
資金運用収益			(14)			(15)
貝亚连州以亚	48,190	752	48,928	45,592	1,002	46,579
資金調達費用			(14)			(15)
貝亚讷廷貝什	627	16	629	630	22	637
資金運用収支	47,562	736	48,299	44,962	979	45,942
役務取引等収益	12,798	28	12,827	11,981	27	12,009
役務取引等費用	4,391	47	4,438	4,528	42	4,571
役務取引等収支	8,407	△19	8,388	7,453	△14	7,438
その他の業務収益	74	560	634	92	243	336
その他の業務費用	2,184	1,660	3,844	4,094	4,449	8,544
その他業務収支	△2,110	△1,100	△3,210	△4,001	△4,206	△8,208
業務粗利益	53,859	△382	53,476	48,414	△3,241	45,173
業務粗利益率	0.84%	△0.44%	0.83%	0.78%	△3.83%	0.72%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
  - 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しております。
  - 3. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
  - 4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。  $\frac{業務粗利益}{資金運用勘定平均残高} imes 100$
  - 5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

### 業務純益

	2021年度		2022年度			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
業務純益	18,511	△776	17,739	14,620	△3,621	10,998
実質業務純益	19,094	△776	18,317	14,620	△3,621	10,998
コア業務純益	21,178	457	21,636	18,605	396	19,002
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	20,899	457	21,357	18,580	396	18,977

### 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

		2021年度		2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(72,286)	(14)		(75,825)	(15)	
<b>英亚连用刨</b> 定	6,390,455	48,190	0.75%	6,206,865	45,592	0.73%
うち貸出金	3,867,860	35,493	0.91%	3,975,155	35,039	0.88%
商品有価証券	3,663	15	0.43%	3,252	10	0.32%
有価証券	1,054,976	10,613	1.00%	1,099,239	8,761	0.79%
コールローン	6,891	0	0.00%	1	0	0.00%
預け金	1,384,776	2,053	0.14%	1,053,391	1,766	0.16%
資金調達勘定	6,452,821	627	0.00%	6,595,305	630	0.00%
うち預金	5,017,670	215	0.00%	5,239,152	200	0.00%
譲渡性預金	107,731	2	0.00%	58,581	1	0.00%
コールマネー	320,822	△40	△0.01%	317,486	△58	△0.01%
債券貸借取引受入担保金	451,696	451	0.09%	486,937	486	0.09%
借用金	557,598	0	0.00%	495,881	0	0.00%
資金利鞘		0.74%			0.72%	

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度229,083百万円、2022年度557,202百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度2.952百万円、2022年度3,007百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
  - 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

						(+12 : 1771 17
	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86,685	752	0.86%	84,405	1,002	1.18%
うち貸出金	6,871	48	0.70%	7,466	90	1.21%
有価証券	69,249	702	1.01%	68,082	844	1.23%
コールローン	2,690	1	0.05%	2,216	65	2.95%
資金調達勘定	(72,286)	(14)		(75,825)	(15)	
貝立诇连恸处	87,321	16	0.01%	86,430	22	0.02%
うち預金	14,884	1	0.01%	10,446	7	0.06%
資金利鞘		0.84%			1.16%	

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度34百万円、2022年度24百万円)を控除して表示しております。
  - 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
  - 3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 合計

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	6,404,853	48,928	0.76%	6,215,445	46,579	0.74%
うち貸出金	3,874,732	35,541	0.91%	3,982,621	35,130	0.88%
商品有価証券	3,663	15	0.43%	3,252	10	0.32%
有価証券	1,124,225	11,315	1.00%	1,167,321	9,605	0.82%
コールローン	9,582	1	0.01%	2,218	65	2.95%
預け金	1,384,776	2,053	0.14%	1,053,391	1,766	0.16%
資金調達勘定	6,467,856	629	0.00%	6,605,910	637	0.00%
うち預金	5,032,555	216	0.00%	5,249,599	208	0.00%
譲渡性預金	107,731	2	0.00%	58,581	1	0.00%
コールマネー	320,822	△40	△0.01%	317,486	△58	△0.01%
債券貸借取引受入担保金	451,696	451	0.09%	486,937	486	0.09%
借用金	557,600	0	0.00%	495,881	0	0.00%
資金利鞘		0.75%			0.73%	

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度229.117百万円、2022年度557.226百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度2.952百万円、2022年度3,007百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

		2021年度		2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,901	△1,892	1,009	742	△3,340	△2,597
うち貸出金	742	△1,257	△515	946	△1,400	△453
商品有価証券	△1	△3	△4	△1	△3	△5
有価証券	969	△933	35	353	△2,204	△1,851
コールローン	△0	7	7	△0	0	△0
預け金	1,188	300	1,489	△555	268	△287
支払利息	△12	△106	△118	40	△38	2
うち預金	5	△107	△101	5	△20	△14
譲渡性預金	1	△1	0	△0	_	△0
コールマネー	△37	2	△35	0	△18	△17
債券貸借取引受入担保金	18	_	18	35	_	35

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	109	38	147	△21	271	249
うち貸出金	△4	△3	△8	7	35	42
有価証券	114	42	157	△14	155	141
コールローン	△1	△0	△2	△14	78	64
支払利息	2	△11	△8	△2	8	6
うち預金	△0	△5	△5	△3	8	5
コールマネー	△0	_	△0	_	_	_

(単位:百万円)

### 役務取引等収支の内訳

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

		2021年度	2022年度
	役務取引等収益	12,798	11,981
	うち預金・貸出業務	4,749	4,729
	為替業務	2,060	1,871
	証券関連業務	2,754	1,576
	代理業務	1,191	1,557
国内業務部門	保護預り・貸金庫業務	794	760
	保証業務	44	56
	役務取引等費用	4,391	4,528
	うち為替業務	330	202
	支払保証料	19	17
	役務取引等収支	8,407	7,453
	役務取引等収益	28	27
	うち為替業務	28	27
国際業務部門	保証業務	0	0
<b>国际未</b> 伤印 ]	役務取引等費用	47	42
	うち為替業務	47	42
	役務取引等収支	△19	△14
	合 計	8,388	7,438

		(+14 - 1731 37
	2021年度	2022年度
給料・手当	13,319	13,374
退職給付費用	431	495
福利厚生費	175	166
減価償却費	3,646	3,546
土地建物機械賃借料	2,559	2,560
営繕費	92	87
消耗品費	492	466
給水光熱費	370	506
旅費	23	23
通信費	641	625
広告宣伝費	612	452
租税公課	2,710	2,623
その他	10,043	9,320
合 計	35,119	34,250

### その他業務収支の内訳

			(羊瓜・ロ/)」)/
		2021年度	2022年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益 国債等債券売買損益	△26 △2,084	△19 △3,985
	金融派生商品損益 小計	0 △2,110	3 △4,001
国際業務部門	外国為替売買損益 国債等債券売買損益	133 △1,233	△188 △4,018
		△1,100 △3.210	△4,206 △8.208
	Н н	-0,210	_0,200

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

### 預金科目別残高

(単位:百万円·%)

		2021年度 2022年度		20214	丰度	2022	2022年度		
		期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
	流動性預金	3,380,699	64.95	3,568,310	66.64	3,307,832	64.35	3,497,774	65.89
	うち有利息預金	3,102,906	59.61	3,273,716	61.14	2,990,722	58.18	3,173,305	59.78
	定期性預金	1,745,493	33.53	1,715,798	32.04	1,699,782	33.06	1,730,986	32.60
国内	うち固定金利定期預金	1,744,471	33.51	1,714,669	32.02	1,698,838	33.04	1,729,922	32.58
業務	変動金利定期預金	25	0.00	24	0.00	25	0.00	24	0.00
部門	その他	6,841	0.13	9,668	0.18	10,055	0.19	10,391	0.19
	計	5,133,035	98.62	5,293,778	98.87	5,017,670	97.61	5,239,152	98.69
	譲渡性預金	58,602	1.12	51,000	0.95	107,731	2.09	58,581	1.10
	合 計	5,191,637	99.75	5,344,778	99.82	5,125,402	99.71	5,297,734	99.80
	流動性預金	_	_	_	0.00	_	_	_	0.00
	定期性預金	_	_	_	0.00	_	_	_	0.00
国際 業務	その他	12,949	0.24	9,146	0.17	14,884	0.28	10,446	0.19
部門	計	12,949	0.24	9,146	0.17	14,884	0.28	10,446	0.19
PP1 3	譲渡性預金	_	_	_	0.00	_	_	_	0.00
	合 計	12,949	0.24	9,146	0.17	14,884	0.28	10,446	0.19
	総 合 計	5,204,586	100.00	5,353,924	100.00	5,140,287	100.00	5,308,180	100.00

<sup>(</sup>注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

を所に原本一たが原址 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

							(单位:日月日)
		2021年度					
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	308,139	372,977	544,335	203,167	188,610	57,369	1,674,600
うち固定金利定期預金	308,076	372,975	544,333	203,160	188,602	57,369	1,674,517
変動金利定期預金	5	1	2	7	7	_	25
その他の定期預金	57	_	_	_	_	_	57
				2022年度			
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	302,205	393,979	580,895	187,849	123,908	56,760	1,645,598
うち固定金利定期預金	302,147	393,979	580,889	187,841	123,900	56,760	1,645,518
変動金利定期預金	2	0	6	8	7	_	24
その他の定期預金	55	_	_	_	_	_	55

<sup>(</sup>注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	2021年	F度	2022年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比			
個人預金	4,077,940	79.24	4,216,373	79.51			
法人預金	850,676	16.53	872,077	16.44			
その他預金	217,368	4.22	214,474	4.04			
合 計	5,145,984	100.00	5,302,924	100.00			
// <u>&gt;</u> //>	+ PAL) <b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *						

(注)譲渡性預金を除いております。

### 自動機器設置台数

(単位:台)

	2021年度	2022年度
ATM	562	559

<sup>2.</sup> 定期性預金=定期預金

<sup>3.</sup> 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金科目別残高

### 期末残高

			(単位:百万円)
		2021年度	2022年度
	手形貸付	21,991	22,195
	証書貸付	3,699,141	3,881,376
国内業務部門	当座貸越	165,096	170,163
	割引手形	5,584	5,903
	計	3,891,814	4,079,638
	手形貸付	_	_
	証書貸付	6,892	8,135
国際業務部門	当座貸越	_	_
	割引手形	_	_
	計	6,892	8,135
	合 計	3,898,706	4,087,773

### 平均残高

			(単位:百万円)
		2021年度	2022年度
	手形貸付	22,955	21,647
	証書貸付	3,673,304	3,777,433
国内業務部門	当座貸越	165,984	170,103
	割引手形	5,614	5,970
	計	3,867,860	3,975,155
	手形貸付	_	_
	証書貸付	6,871	7,466
国際業務部門	当座貸越	_	_
	割引手形	_	_
	計	6,871	7,466
	合 計	3,874,732	3,982,621

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

							(+12 - 12)	
		2021年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計	
貸出金	392,781	580,473	513,205	406,543	1,839,931	165,771	3,898,706	
うち変動金利	_	253,558	202,752	159,382	1,204,964	135,250	_	
固定金利	_	326,915	310,452	247,161	634,967	30,521	_	
		2022年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計	
貸出金	465,758	621,619	540,396	411,667	1,877,845	170,486	4,087,773	
うち変動金利	_	255,071	204,519	158,943	1,256,773	136,920	_	
固定金利	_	366,547	335,877	252,723	621,072	33,566	_	

<sup>(</sup>注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円・%)

	2021年度				2022年度			
	貸出	金	支払承	諾見返	貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残高	構成比	残 高	構成比	残高	構成比
有価証券	1,922	0.04	_	_	1,897	0.04	_	_
債権	19,733	0.50	95	3.17	37,168	0.90	75	2.48
商品	59	0.00	_	_	53	0.00	_	_
不動産	2,422,852	62.14	357	11.90	2,497,334	61.09	599	19.69
その他	8,783	0.22	_	_	9,609	0.23	_	_
小計	2,453,352	62.92	452	15.08	2,546,063	62.28	675	22.17
保証	567,145	14.54	960	32.04	542,531	13.27	783	25.73
信用	878,209	22.52	1,584	52.86	999,178	24.44	1,586	52.09
合 計	3,898,706	100.00	2,997	100.00	4,087,773	100.00	3,044	100.00

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	202	1年度	2022	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,506,570	64.29	2,596,896	63.52
運転資金	1,392,136	35.70	1,490,877	36.47
合 計	3,898,706	100.00	4,087,773	100.00

### 貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	202	1年度	2022	2年度
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,898,706	100.00	4,087,773	100.00
製造業	222,736	5.71	232,927	5.69
農業,林業	3,351	0.08	3,596	0.08
漁業	745	0.01	873	0.02
鉱業,採石業,砂利採取業	4,577	0.11	5,088	0.12
建設業	208,890	5.35	221,809	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	26,687	0.68	39,292	0.96
情報通信業	14,489	0.37	14,712	0.35
運輸業, 郵便業	116,338	2.98	113,568	2.77
卸売業,小売業	217,090	5.56	218,074	5.33
金融業, 保険業	117,904	3.02	140,335	3.43
不動産業,物品賃貸業	779,561	19.99	850,816	20.81
各種サービス業	295,530	7.58	283,889	6.94
国・地方公共団体	150,588	3.86	195,595	4.78
その他	1,740,215	44.63	1,767,192	43.23
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_
合 計	3,898,706	100.00	4,087,773	100.00

### 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円・%)

		2021年度	2022年度
住宅ローン	件数	89,960	90,834
	金額	1,653,998	1,679,828
(総貸出に占める割合)		(42.42)	(41.09)
消費者ローン	件数	33,427	33,393
(住宅ローン除く)	金額	50,533	52,609
(総貸出に占める割合)		(1.29)	(1.28)

### 千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

	2021年度	2022年度
	3,355,112	3,478,286
(国内貸出に占める割合)	(86.05)	(85.09)

### 特定海外債権

該当事項はありません。

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

	2021年度	2022年度
先数	132,010	131,515
(総先数に占める割合)	(99.67)	(99.66)
残高	3,176,317	3,277,372
(総貸出に占める割合)	(81.47)	(80.17)

<sup>(</sup>注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 預貸率

(単位:%)

		2021年度	2022年度
期末預貸率	国内業務部門	74.96	76.32
	国際業務部門	53.22	88.94
	合 計	74.90	76.35
期中平均預貸率	国内業務部門	75.46	75.03
	国際業務部門	46.16	71.47
	合 計	75.37	75.02
	合 計	75.37	75.0

(注) 預貸率= 貸出金 預金+譲渡性預金×100

### 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,582	9,238
危険債権	35,623	36,262
要管理債権	7,299	7,255
(うち三月以上延滞債権)	6	_
(うち貸出条件緩和債権)	7,293	7,255
合 計	51,505	52,755
正常債権	3,866,649	4,057,473
総与信残高	3,918,154	4,110,229

### 用語解説

- ■破産更生債権及びこれらに準する債権 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権。
- ■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
  - 三月以上延滞債権
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払 日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
- ·貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
10	1

### 貸倒引当金

(単位:百万円)

	2021年度			2022年度						
<b>地关</b> 球点		当期	当期減少額		期末残高	<b>加</b>	当期	当期減少額		加十母吉
期首残高	増加額	目的使用	その他	州木伐向	期首残高	増加額	目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	8,210	8,788	_	<b>%</b> 8,210	8,788	8,788	8,362	_	<b>%</b> 8,788	8,362
個別貸倒引当金	7,254	7,435	3,894	<b>%</b> 3,360	7,435	7,435	6,061	2,668	<b>%4,766</b>	6,061
合 計	15,465	16,224	3,894	11,570	16,224	16,224	14,423	2,668	13,555	14,423

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

# 有価証券関係

# 保有有価証券残高

# 期末残高

(単位:百万円·%)

		2021年度					2022年度					
	国内業	務部門	国際業	務部門	合	計	国内業	務部門	国際業	務部門	合	計
	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	549,919	50.32	_	_	549,919	47.70	518,512	48.60	_	_	518,512	46.43
地方債	162,401	14.86	_	_	162,401	14.08	159,591	14.96	_	_	159,591	14.29
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_
社債	83,954	7.68		_	83,954	7.28	91,913	8.61	_	_	91,913	8.23
株式	90,923	8.32	_	_	90,923	7.88	96,128	9.01	_	_	96,128	8.60
その他の証券	205,440	18.80	59,997	100.00	265,438	23.02	200,582	18.80	49,818	100.00	250,401	22.42
うち外国証券	_	_	59,997	100.00	59,997	5.20	_	_	49,818	100.00	49,818	4.46
合 計	1,092,639	100.00	59,997	100.00	1,152,637	100.00	1,066,729	100.00	49,818	100.00	1,116,547	100.00

# 平均残高

(単位:百万円·%)

											(+III ·	U/JI J /0/
		2021年度					2022年度					
	国内業	内業務部門 国際業務部門 合計 [		国内業	務部門	国際業	務部門	合 計				
	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	527,518	50.00	_	_	527,518	46.92	519,499	48.17	_	_	519,499	45.80
地方債	150,284	14.24	_	_	150,284	13.36	162,752	15.09	_	_	162,752	14.34
短期社債	8,657	0.82	_	_	8,657	0.77	39,676	3.67	_	_	39,676	3.49
社債	90,537	8.58		_	90,537	8.05	92,531	8.58	_	_	92,531	8.15
株式	58,820	5.57	_	_	58,820	5.23	58,076	5.38	_	_	58,076	5.12
その他の証券	219,158	20.77	69,249	100.00	288,408	25.65	205,876	19.09	55,818	100.00	261,694	23.07
うち外国証券	_	_	69,249	100.00	69,249	6.15	_	_	55,818	100.00	55,818	4.92
合 計	1,054,976	100.00	69,249	100.00	1,124,225	100.00	1,078,412	100.00	55,818	100.00	1,134,231	100.00

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計		
国債	102,075	130,975	30,781	2,006	123,176	160,904		549,919		
地方債	3,004	6,827	8,001	22,463	118,517	3,588	_	162,401		
短期社債	_	-	_	_	_	_	_	_		
社債	7,931	16,153	12,253	9,563	17,823	20,228		83,954		
株式	_	-	_	_	_	_	90,923	90,923		
その他の証券	2,159	25,072	6,078	4,299	21,108	1,278	205,440	265,438		
うち外国証券	2,159	25,072	6,078	4,299	21,108	1,278	_	59,997		
合 計	115,170	179,028	57,115	38,332	280,625	186,000	296,364	1,152,637		

	2022年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
国債	80,101	70,564	57,279	30,467	157,154	122,944	_	518,512	
地方債	3,445	5,314	14,587	64,697	70,371	1,175	_	159,591	
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_	
社債	9,699	16,597	14,715	6,902	24,738	19,261	_	91,913	
株式	_	-		_	_	_	96,128	96,128	
その他の証券	21,842	454	24,285	1,545	1,690	_	200,582	250,401	
うち外国証券	21,842	454	24,285	1,545	1,690	_	_	49,818	
合 計	115,088	92,931	110,867	103,613	253,954	143,381	296,711	1,116,547	

# 有価証券関係

# 時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

# 売買目的有価証券

(単位:百万円)

				(+B : D/31 3/	
	202	1年度	2022年度		
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	3,406	△22	3,129	△10	

# 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

							(+12 - 1771 1)
		2021:	年度			2022年度	
	 種 類	貸借対照表計上額	時 価	差額	貸借対照表計上額	時 価	差額
	国債	89,803	97,766	7,962	89,817	95,677	5,859
n±/亚丰)/弋/+++102	地方債	_	_		_	_	_
時価が貸借対照	短期社債	_	_		_	_	_
表計上額を	社債	1,999	2,125	125	8,499	8,662	162
超えるもの	その他	15,000	15,071	71	10,000	10,006	6
/C/C/0/00/	うち外国証券	15,000	15,071	71	10,000	10,006	6
	小 計	106,802	114,963	8,160	108,316	114,345	6,028
	国債	_	_		_	_	_
n±/亚上\(\+\-\\\	地方債	_	_	_	_	_	_
時価が貸借対照	短期社債	_		_	_		_
表計上額を	_ 社債	_	_		_	_	_
超えないもの	_ その他	5,000	4,994	△5	33,000	32,833	△166
<u>/</u>	うち外国証券	5,000	4,994	△5	33,000	32,833	△166
	小 計	5,000	4,994	△5	33,000	32,833	△166
	計	111,802	119,957	8,154	141,316	147,179	5,862

<sup>(</sup>注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

# その他有価証券

		2021:	年度			2022年度	
	 種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	79,991	44,151	35,840	85,251	47,047	38,204
	債券	326,188	318,591	7,596	263,110	258,224	4,886
	国債	282,529	275,204	7,324	224,422	219,702	4,720
貸借対照表計上	地方債	14,058	13,974	83	10,278	10,244	33
額が取得原価を	短期社債	_	_	_	_	_	_
超えるもの	社債	29,600	29,412	188	28,408	28,276	131
	その他	24,025	22,250	1,774	24,927	22,948	1,979
	うち外国証券	3,396	3,378	18	1,610	1,568	41
	小計	430,205	384,993	45,211	373,289	328,219	45,069
	株式	10,105	11,410	△1,304	10,006	11,259	△1,253
	債券	378,284	383,778	△5,494	408,590	420,087	△11,497
	国債	177,586	180,885	△3,299	204,272	211,007	△6,735
貸借対照表計上	地方債	148,343	149,898	△1,555	149,312	152,481	△3,168
額が取得原価を	短期社債	_	_	_	_	_	_
超えないもの	 社債	52,354	52,993	△639	55,005	56,599	△1,593
	その他	220,375	232,221	△11,846	181,890	199,553	△17,662
	うち外国証券	36,600	38,721	△2,120	5,207	5,441	△234
	小計	608,765	627,410	△18,645	600,487	630,900	△30,413
台	計	1,038,970	1,012,404	26,566	973,776	959,120	14,656

<sup>(</sup>注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

# 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度	
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,714	1,917	358	9,745	2,929	
債券	15,303	73	33	26,677	34	-
国債	11,250	50	33	26,642	34	
地方債	4,023	23	_	_	_	_
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	30	_	_	35	0	_
その他	123,887	615	3,703	115,673	731	8,356
うち外国証券	92,941	426	1,660	55,423	243	4,261
合 計	147,905	2,606	4,094	152,096	3,695	8,356

# 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
非上場株式	771	816
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	1,037	583

# 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	202	1年度	2022年度		
運用目的 の金銭の 信託	貸借対照 表計上額	当事業年度 の損益に含 まれた評価 差額	貸借対照表計上額	当事業年度 の損益に含 まれた評価 差額	
	3,007	0	3,024	△0	

# その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価 差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	26,577	14,689
その他有価証券	26,577	14,689
(△) 繰延税金負債	8,092	4,464
その他有価証券評価差額金	18,485	10,225

# 商品有価証券売買高

		(
	2021年度	2022年度
商品国債	4,976	4,817
商品地方債	49	117
商品政府保証債	_	_
その他	_	_
合 計	5,025	4,934

# 有価証券関係

# 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	10	9
商品地方債	3,653	3,243
商品政府保証債	_	_
その他	_	_
	3,663	3,252

# 公共債引受額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国債	_	_
地方債・政府保証債	4,899	3,734
合 計	4,899	3,734
		,

# 公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

		(1 = = 1,313)
	2021年度	2022年度
国債	8,144	11,934
地方債・政府保証債	1,438	1,604
合 計	9,583	13,538

# 預証率

(単位:%)

		2021年度	2022年度
期末預証率	国内業務部門 国際業務部門	21.04 463.32	19.95 544.66
	合 計	22.14	20.85
期中平均	国内業務部門	20.58	20.74
	国際業務部門	465.23	651.69
預証率	合 計	21.87	21.99

(注) 預証率= 有価証券 預金+譲渡性預金×100

# 国際業務

# 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	106	109
江门荷省	買入為替	57	95
被仕向為替	支払為替	56	60
饭江门局省	取立為替	1	1
合	計	222	267

# 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

2021年度	2022年度
444	140

(注)外国為替債務保証見返を除いております。

# ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

									( 1 12 12 13 13 13 1
			202	1年度			2022	2年度	
区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
	通貨先物								
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_	_	_		_	_
取引所	通貨オプション								
	売建	_	_	_	_	_		_	_
	買建	_	_	_	_	_		_	_
	通貨スワップ	_	_	_	_	_	_	_	_
	為替予約								
	売建	41,616	_	△2,109	△2,109	9,400	_	△88	△88
	買建	50	_	0	0	13		0	0
店頭	通貨オプション								
心 项	売建	_	_	_	_	_		_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他								
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計			△2,109	△2,109			△88	△88

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

# クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

									(+14 - 1771 )
			202	1年度			2022	2年度	
区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建 買建 その他	_	_	_		_ 1,840	1,840	_ 3	_ 3
	売建 買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計				_			3	3

<sup>(</sup>注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

金利関連取引 該当事項はありません。 株式関連取引 該当事項はありません。 商品関連取引 該当事項はありません。 債券関連取引 該当事項はありません。

# ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

<sup>2. 「</sup>売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

# 利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.23	0.21
自己資本経常利益率	6.03	5.51
総資産当期純利益率	0.16	0.14
自己資本当期純利益率	4.23	3.85

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=

経常(当期純)利益 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 × 100

経常(当期純)利益 

# 従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国内店	2,649	2,795
海外店	_	_
合 計	2,649	2,795

- (注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
  - 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役 員及び本部人員を含んでおります。

# 従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国内店	1,985	2,134
海外店	_	_
合 計	1,985	2,134

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及 び本部人員を含んでおります。

# 総資金利鞘

(単位:%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回り	0.76	0.74
資金調達原価	0.55	0.52
総資金利鞘	0.21	0.22

# 1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国内店	43,371	44,616
海外店	_	_
合 計	43,371	44,616

- (注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
- 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国内店	32,489	34,064
海外店	_	_
合 計	32,489	34,064

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

# その他

# 内国為替取扱高

(単位:千口·百万円)

				(+12.11 1/3/3/
			2021年度	2022年度
	各地へ	口数	10,476	9,598
送金為替	向けた分	金額	7,082,011	7,223,150
	口数	13,536	12,562	
	受けた分	金額	7,336,161	7,348,487
	各地へ	口数	6	3
代金取立 -	向けた分	金額	11,415	6,506
	各地より	口数	0	0
	受けた分	金額	792	399

# 年金受取指定先数

(単位:先)

2021年度	2022年度
226,727	225,289

# 給与振込指定先数

(単位:先)

2021年度	2022年度
240,048	240,043

# 貸金庫契約件数

(単位:件)

2021年度	2022年度
45,439	43,713

# 暗号資産

該当事項はありません。

単体

# 資本金の推移

年 月	金額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2023年 3月	497億59百万円

# 株式所有者別内訳

(2023年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	_	_	_
金融機関	43	520,089	38.90
金融商品取引業者	36	16,631	1.25
その他の法人	592	233,198	17.44
外国法人等	188	210,307	15.73
(うち個人)	(5)	(13)	(0.00)
個人・その他	14,051	283,630	21.21
自己株式	1	73,160	5.47
合 計	14,911	1,337,015	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
  - 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほかに単元未満株式 226,358株があります。
  - 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

# 大株主一覧

(2023年3月31日現在)

			(2020年07]01日並任)
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,869	9.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,335	5.00
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.82
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,466	3.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,459	2.73
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,378	2.66
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1番1号	2,969	2.34
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	1.98
計		47,755	37.71

(注)上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,046千株は含まれておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

# (自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I.自己資本の構成に関する開示事項	45
Ⅱ.定性的な開示事項	
連結の範囲	47
自己資本調達手段の概要	47
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続の概要	48
証券化エクスポージャーに関する事項	49
オペレーショナル・リスクに関する事項	49
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	49
金利リスクに関する事項	50
Ⅲ.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の 所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	51
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	51
信用リスクに関する事項	52
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	54
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	55
金利リスクに関する事項	55
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	56
信用リスクに関する事項	57
信用リスク削減手法に関する事項	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60
証券化エクスポージャーに関する事項	60
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	61
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	61
金利リスクに関する事項	61
V.報酬等に関する開示事項	
当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	62
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する 事項	63
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	63
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	63
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	63

# I.自己資本の構成に関する開示事項

- ●自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。
- ●当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- ●銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)により開示しております。

#### 連結

(単位:百万円、%)

		(単位:百万円、%)
項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	263,857	270,481
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	183,058	188,967
うち、自己株式の額(△)	7,315	6,553
うち、社外流出予定額(△)	1,350	1,397
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△49	1,294
うち、為替換算調整勘定	_	
うち、退職給付に係るものの額	△49	1,294
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,075	8,573
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,075	8,573
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
<b>適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に		
系る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に 系る基礎項目の額に含まれる額	1,045	522
<b>                                       </b>	825	433
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	274,753	281,305
コア資本に係る調整項目	,	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	7,964	11,657
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7.964	11.657
操延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額		
商格引当金不足額		
正券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
<b>尽味が付に係る資産の額</b>	1,493	3,581
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	
り数出資金融機関等の対象普通株式等の額		
寺定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
テリス (株) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大		
サ		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9.458	15.239
	9,456	15,239
自己資本 ラコ※十の類((ノ) (ロ)) (ル) 「	265,294	000 000
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,294	266,066
リスク・アセット等	0.001.140	0.000.450
言用リスク・アセットの額の合計額	2,261,143	2,332,450
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	11,611
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	11011	
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	11,611
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	110.005	110,000
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	112,365	112,399
言用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0.070.500	0.444.040
リスク・アセット等の額の合計額(二)	2,373,508	2,444,849
連結自己資本比率(八)、(八))		10.00
連結自己資本比率((八)/(二))	11.17	10.88

# 単体

<b>単体</b>		(単位:百万円、%
項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目	l	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	263,377	269,947
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	182,573	188,429
うち、自己株式の額(△)	7,315	6,553
うち、社外流出予定額(△)	1,346	1,392
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,010	8,527
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,010	8,527
うち、適格引当金コア資本算入額	_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に 係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に 係る基礎項目の額に含まれる額	1,045	522
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	273,432	278,99
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,962	11,65
うち、のれんに係るものの額	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,962	11,65
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
前払年金費用の額	1,373	1,876
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,336	13,532
自己資本	0,000	10,002
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	264,096	265,465
リスク・アセット等	204,000	200,400
	2.257.005	0 207 700
信用リスク・アセットの額の合計額	2,257,095	2,327,788
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	11,611	11,61
	11.011	11.61:
うち、上記以外に該当するものの額   フーケット・リスク担当館の合計館をリポーセントで除して得た額	11,611	11,61
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	110754	44074
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	110,754	110,746
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,367,849	2,438,535
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	11.15	10.88

# Ⅱ.定性的な開示事項

#### 連結の範囲

- ●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点該当事項はありません。
- ●連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容 連結子会社は3社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング	ファンド運営業務、M&A業務及びコンサルティング業務
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- ●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連 法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当事項はありません。
- ●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 該当事項はありません。

# 自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	82,149百万円	825百万円
単体自己資本比率	82,149百万円	

#### 2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス		
資本調達手段の種類	普通株式	非支配株主持分		
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	82,911百万円	433百万円		
単体自己資本比率	82,911百万円			

## 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

## 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。 当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、 貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原 則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金の計上基準については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所(JCR)及び株式会社格付投資情報センター(R&I)の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

# 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に 偏ることなく分散されております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク(取引相手方の契約不履行に係るリスク)への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式でリスクを計測し、毎月のALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

# Ⅱ.定性的な開示事項

# 証券化エクスポージャーに関する事項

#### リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

#### (事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務統括部に集中する態勢となっており、事務統括部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

#### (システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定 結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会並びに取締役 会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額(評価損益)を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR(バリュー・アット・リスク)(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。連結子会社株式についても、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を毎期自己 査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記を掲載しております。

## 金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点から、単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態とならないよう確認しております。

③金利リスク計測の頻度

預金、貸出を含む銀行勘定全体の金利リスクについては、前月末を基準日として月次で計測しています。有価証券の金利リスクについては、前営業日を基準日として日次で計測しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明 該当事項はありません。

#### (2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示 を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期:3.14年

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期:10年

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提:流動性預金について、内部モデルを使って過去の預金残高推移等から将来のコア預金(当座預金、普通預金等の流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します)の推移を保守的に推計し、実質的な満期を計測しています。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提:金融庁の「開示告示に関するQ&A」に定める保守的な前提を使用しています。

複数の通貨の集計方法及びその前提:通貨別に算出した金利リスクの正値を合算。通貨間の相関は考慮していません。

スプレッドに関する前提:割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出。

内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提:流動性預金への満期の割当てにコア預金内部モデルを使用しています。

前年度末の開示からの変動に関する説明:2022年度の△EVE(最大値)は、外貨建債券の減少等により、前年度末から1,791百万円減少し、24,883百万円となりました。△EVEが最大となる金利ショックは、前年度末は上方パラレルシフト、2022年度は下方パラレルシフトです。△NIIは、流動性預金の増加等により前年度末から58百万円増加し、4,271百万円となりました。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明:監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE及び ΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明、金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスクについて、VaR(バリュー・アット・リスク)  $(^{(\pm 1)})$ 、BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)  $(^{(\pm 2)})$  などの計測手法を用い、計測しております。また、VaRの計測にあたっては、流動性預金においてコア預金を考慮しております。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヵ月、信頼区間99%としております。

<sup>(</sup>注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことであります。

<sup>(</sup>注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことであります。

# Ⅲ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関 等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

# 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

## ●信用リスクに対する所要自己資本の額

	202	1年度	(単位:百万円 <b>2022年度</b>		
項目	リスク・アヤット		リスク・アセット 所要自己資本額		
【資産(オン・バランス)項目】	5A7 7 E71	川安口し其本設	5X2 7 E21	川女口し貝牛的	
現金	_	_	_	_	
我が国の中央政府及び中央銀行向け			_	_	
外国の中央政府及び中央銀行向け			1,600	64	
国際決済銀行等向け			1,000		
我が国の地方公共団体向け				_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け			_	_	
国際開発銀行向け				_	
地方公共団体金融機構向け	1,755	70	1,841	7	
我が国の政府関係機関向け	2,968	118	3.611	14	
地方三公社向け	2,000		0,011	1-7	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,489	339	12,333	49	
法人等向け	721,708	28,868	751,250	30.05	
中小企業等向け及び個人向け	375,568	15,022	350,092	14,00	
抵当権付住宅ローン	494,895	19,795	531,172	21,24	
型当権が任宅ローク 不動産取得等事業向け	450,819	18,032	461,307	18,45	
<ul><li>小割産取付寺事未回け</li><li>三月以上延滞等</li></ul>	1,672	16,032	461,307	10,43	
三月以工些准等 取立未済手形	1,072		4,400	17	
成立不万子ル 信用保証協会等による保証付	12,762	510	12,890	51	
□	12,102	310	12,090	31	
がいる社ではは月月日にして接続構造による保証的 出資等	56,572	2.262	59,326	2,37	
山具寺 (うち出資等のエクスポージャー)	56,572	2,262	59,326	2,37	
(うち山具寺のエクスホークャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	50,572	2,202	59,520	2,31	
上記以外	90,943	3.637	91,246	3,64	
エ記はア (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及	30,343	3,037	31,240	3,04	
びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	_	_	_	-	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー)	35,866	1,434	36,692	1,46	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	_	_	_	-	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	_	_	_	-	
(うち上記以外のエクスポージャー等)	55,077	2,203	54,554	2,18	
証券化	_	_	_	-	
再証券化	_	_	_	-	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし 計算(ルック・スルー方式)	28,822	1,152	34,712	1,38	
<u> </u>	11,611	464	11,611	46	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	11,011	404	11,011	40	
にの 並  「 版例 す  の が  の が  の が  の が  の が  の が  に  が  の が  に  が  が  に  が  が  に  が  が  に  が  が  が	_	_	_	-	
資産(オン・バランス)計	2,258,589	90,343	2,327,406	93,09	
【オフ・バランス取引等項目】					
原契約期間が 1 年以下のコミットメント	_	_	_	-	
短期の貿易関連偶発債務	5	0	_	-	
特定の取引に係る偶発債務	730	29	884	3	
原契約期間が 1 年超のコミットメント	_	_	2,753	11	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,363	54	1,156	4	
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-,556	_	-		
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価	0.47	_	0.5		
証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	247	9	35		
派生商品取引	82	3	85		
オフ・バランス取引等 計	2,429	97	4,915	19	
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	124	4	128		
【中央清算機関関連エクスポージャー】	_	_	_	-	
合計	2.261.143	90,445	2.332.450	93,29	

<sup>(</sup>注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

# ●オペレーショナル・リスクに対する

# 所要自己資本の額

		(単位:百万円)
	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	4,494	4,495

#### ●連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
連結総所要自己資本額合計	94,940	97,793

(注)連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

# 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

										( -	単位:白万円)		
					1	信用リスクに	関するエク	スポージャー	ーの期末残高	5			
エクスポージャーの区分					貸出金、コミ びその他の値 ティブ以	養・デリバ	債	券	デリバテ	ィブ取引	三月以 エクスポ		
				2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
	国	内	計	8,298,868	6,896,597	7,494,899	6,112,590	803,554	783,485	414	522	1,635	1,583
地域別	国	外	計	72,624	61,879	15,409	14,420	57,215	47,458	_	_	_	_
	合		計	8,371,493	6,958,477	7,510,308	6,127,010	860,770	830,943	414	522	1,635	1,583
-	製	——— 造	業	232,273	244,871	230,000	241,284	2,273	3,586	_	_	5	95
	農	業,	林業	3,351	3,597	3,351	3,597	_	_	_	_	4	5
	漁		業	745	873	745	873	_	_	_	_	_	_
	鉱砂	業, 採 利 採	石業,取業	4,577	5,088	4,577	5,088	_	_	_	_	_	_
	建	設	業	216,223	229,376	210,845	223,670	5,377	5,705	_	_	107	72
		気・カ		27,154	40,515	27,108	40,480	45	35	_	-	11	10
	情	報 通	信 業	19,370	19,657	19,096	19,319	273	337	_	_	_	_
業種別	運	輸業, 勇	郵便業	145,287	141,050	121,832	119,048	23,454	22,001	_	_	0	15
未催剂	卸	売業,!	小売業	226,720	226,986	219,468	219,497	7,251	7,488	_	_	140	28
	金融	融業,自	呆険業	3,618,859	2,093,509	3,561,799	2,010,148	56,644	83,025	414	335	_	_
		動殖品賃		797,864	863,081	781,927	854,097	15,936	8,983	_	_	67	76
		重サート		300,408	289,505	297,712	286,818	2,696	2,687	_	_	101	340
	玉	地方公	共団体	868,275	892,727	150,625	195,635	717,650	697,092	_	_	_	_
	個		人	1,741,070	1,768,051	1,741,070	1,768,051	_	_	_	_	1,197	938
	そ	の	他	169,311	139,585	140,146	139,398	29,165	_	_	187	_	_
	合		計	8,371,493	6,958,477	7,510,308	6,127,010	860,770	830,943	414	522	1,635	1,583
	1	年上	 以 下	2,579,535	2,125,543	2,467,595	2,013,889	111,525	111,480	414	173		
	] £	F超3年	≢以下	460,463	392,308	285,321	302,524	175,141	89,783	_	_		
	3£	F超5年	≢以下	439,815	542,445	374,636	423,606	65,178	118,839	_	_		
残存	5£	F超フ <sup>を</sup>	₹以下	312,805	371,252	273,702	265,660	39,102	105,404	_	187		
期間別	7	年	超	3,123,820	3,112,941	2,653,999	2,707,343	469,821	405,436	_	161		
	期な	間の定 い <sup>:</sup>	きめの も の	1,455,052	413,986	1,455,052	413,986	_	-	_	_		
	合		計	8,371,493	6,958,477	7,510,308	6,127,010	860,770	830,943	414	522		

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

<sup>2.</sup> 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計してお

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

# Ⅲ.定量的な開示事項・連結

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期源	期末残高		
	州目沈同	<b>一种相加铁</b>	目的使用	その他	初个汉向	
一般貸倒引当金	2021年度	8,278	8,853	_	8,278	8,853
一板貝田り日並	2022年度	8,853	8,408	_	8,853	8,408
個別貸倒引当金	2021年度	7,365	7,528	3,938	3,426	7,528
间 別 貝 街 기 彐 並	2022年度	7,528	6,137	2,706	4,821	6,137
	2021年度	15,643	16,382	3,938	11,705	16,382
	2022年度	16,382	14,546	2,706	13,675	14,546

<sup>(</sup>注)特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

			期首		当期均	 曽減額	期末残高		
			2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
国	内	計	7,365	7,528	163	△1,390	7,528	6,137	
国	外	計	_	_	_	_	_	_	
合		計	7,365	7,528	163	△1,390	7,528	6,137	

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

#### ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

		貸出金償却						
	期首	残高	当期均	曽減額	期末	残高	東山亚順和 	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製 造 業	541	730	188	△215	730	514	_	0
農 業 , 林 業	6	5	△0	△4	5	1	_	1
漁業	_	_	_	_	_	_	_	_
鉱業, 採石業, 砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	572	566	△5	△294	566	272	2	_
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	△0	_	4	4	_	_
情報通信業	27	21	△6	△8	21	12	_	_
運輸業,郵便業	128	137	9	53	137	190	_	_
卸 売 業, 小 売 業	548	647	98	△100	647	546	_	_
金融業,保険業	_	_	_	_	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	326	318	△8	△8	318	309	_	_
各 種 サ ー ビ ス 業	3,138	3,079	△59	△515	3,079	2,564	7	_
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
個 人	1,935	1,898	△37	△260	1,898	1,638	10	5
そ の 他	132	118	△14	△36	118	82	_	_
合 計	7,365	7,528	163	△1,390	7,528	6,137	20	6

<sup>(</sup>注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。 2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減 手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2 項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第 127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエク スポージャーの額

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法勘案領	 後のエクスポージャーの額	
	202	1年度	2022	2年度
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	_	4,103,358	_	2,543,973
10%	_	179,622	_	188,084
20%	180,179	44,095	307,491	678
35%	_	1,411,135	_	1,518,564
50%	350,596	1,232	342,784	1,156
75%	_	501,278	_	456,877
100%	23,642	1,094,878	28,850	1,104,961
120%	_	4,115	_	4,112
150%	_	790	_	763
200%	_	_	_	_
250%	_	14,346	_	14,677
1250%	_	_	_	_
合 計	554,418	7,354,855	679,127	5,833,850

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーで あります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
  - 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエ クスポージャーが含まれております。

# 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略して おります。単体の記載P59をご参照下さい。

# 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については 該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P60をご参照下さい。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しておりま す。単体の記載P60をご参照下さい。

#### 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない 評価損益の額

(単位:百万円) 連結貸借対照表 区 分 時価 評価差額 計上額 うち益 うち指 91.932 36.300 37.605 1.304 2021年度 上場株式等エクスポージャー 97,293 40,169 1,253 2022年度 38,916 2021年度 772 上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー 2022年度 817 2021年度 92,705 36,300 37,605 1,304 合 1,253 98,111 38,916 40,169 2022年度

- 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。 (注) 1.
  - 2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

# Ⅲ.定量的な開示事項・連結

#### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区	分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等	2021年度	1,659	_
エクスポージャー	2022年度	2,929	5

# (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識 されない評価損益の額

該当事項はありません。

# リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	216,425	219,108
合計	216,425	219,108

# 金利リスクに関する事項

IRRBB 1	:金利リスク				
		1		Д	=
項番		⊿E	EVE	Δ	NII
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	17,427	26,674	4,271	4,213
2	下方パラレルシフト	24,883	9,649	71	58
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,883	26,674	4,271	4,213
		· ホ		/	\
		2022	2年度	202	1年度
8	自己資本の額	266	,066	265	,294

# IV.定量的な開示事項・単体

# 自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

## ●信用リスクに対する所要自己資本の額

	202	 ]年度	(単位:百万円) 2022年度		
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット		
【資産(オン・バランス)項目】					
現金	_	_	_	_	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	1,600	64	
国際決済銀行等向け	_	_		_	
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	
国際開発銀行向け	_	_	_	_	
地方公共団体金融機構向け	1,755	70	1,841	73	
我が国の政府関係機関向け	2.968	118	3.611	144	
也方三公社向け	_	_	_	_	
	8,472	338	12,316	492	
法人等向け	721,576	28,863	751,123	30,04	
中小企業等向け及び個人向け	375,568	15,022	350,092	14,000	
低当権付住宅ローン	494,895	19,795	531,172	21,246	
大動産取得等事業向け (1987年) (19874000000000000000000000000000000000000	450,819	18,032	461,307	18.45	
三月以上延滞等	1,586	63	4,323	17:	
	1,000		7,020		
以立へ周子が 言用保証協会等による保証付	12,762	510	12,890	51	
5月1年記 励云寺による体証的 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	12,102	310	12,030	31	
木孔云社心場程月点性11又援機構寺による休証11 ∐資等	56,555	2,262	59,309	2,37	
<sup>山良寺</sup> (うち出資等のエクスポージャー)	56,555	2,262	59,309	2,37	
(フラロ員寺のエクスボーンャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	50,555	2,202	59,509	2,01	
上記以外	87,150	3,486	86,838	3,47	
このようで、 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及 びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	- 0,400	-	- 0,47	
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクス ポージャー)	35,542	1,421	36,172	1,446	
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエク スポージャー)	_	_	_	_	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	_	_	_	_	
(うち上記以外のエクスポージャー)	51,608	2,064	50,655	2,026	
正券化	_	_	_	-	
再証券化	_	_	_	-	
Jスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし 計算(ルック・スルー方式)	28,820	1,152	34,707	1,38	
圣過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	11,611	46	
也の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 圣過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	_	_	_	-	
資産(オン・バランス)計	2,254,542	90,181	2,322,744	92,90	
オフ・バランス取引等項目】					
原契約期間が 1 年以下のコミットメント	_	_	_	-	
短期の貿易関連偶発債務	5	0	_	-	
寺定の取引に係る偶発債務	730	29	884	3:	
京契約期間が 1 年超のコミットメント	_	_	2,753	110	
言用供与に直接的に代替する偶発債務	1,363	54	1,156	40	
た物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券			_	_	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	247	9	35		
派生商品取引	82	3	85		
オフ・バランス取引等 計	2,429	97	4,915	19	
CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	124	4	128	:	
中央清算機関関連エクスポージャー】	_	_	_	-	
- )	2,257,095	90,283	2,327,788	93,11	

<sup>(</sup>注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

# IV.定量的な開示事項・単体

# ●オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

# (単位:百万円) 2021年度 2022年度 オペレーショナル・リスク (基礎的手法) 4,430 4,429

#### ●単体総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
単体総所要自己資本の額合計	94,713	97,541

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

# 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

			1	信用リスクに		スポージャー	一の期末残高	5		(	単位 · 日万円)
エクスポージャーの区分				貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバ ティブ以外の取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
	国 内 計	8,294,954	6,892,134	7,490,985	6,108,126	803,554	783,485	414	522	1,673	1,596
地域別	国外計	72,554	61,879	15,339	14,420	57,215	47,458	_	_	_	_
	合 計	8,367,508	6,954,013	7,506,324	6,122,547	860,770	830,943	414	522	1,673	1,596
	製 造 業	232,273	244,871	230,000	241,284	2,273	3,586	_	_	5	95
	農業,林業	3,351	3,597	3,351	3,597	_	_	_	_	4	5
	漁業	745	873	745	873	_	_	_	_	_	_
	鉱業,採石業,砂利採取業	4,577	5,088	4,577	5,088	_	_	_	_	_	_
	建 設 業	216,223	229,376	210,845	223,670	5,377	5,705	_	_	107	72
	電 気・ガス・熱供給・水道業	27,154	40,515	27,108	40,480	45	35	_	_	11	10
	情報通信業	19,370	19,657	19,096	19,319	273	337	_	_	_	_
業種別	運輸業, 郵便業	145,287	141,050	121,832	119,048	23,454	22,001	_	_	0	15
未住力	卸売業,小売業	226,720	226,986	219,468	219,497	7,251	7,488	_	_	140	28
	金融業, 保険業	3,618,777	2,093,424	3,561,718	2,010,063	56,644	83,025	414	335	_	_
	不動産業,物品賃貸業	797,864	863,081	781,927	854,097	15,936	8,983	_	_	67	76
	各種サービス業	300,458	289,555	297,762	286,868	2,696	2,687	_	_	101	340
	国・地方公共団体	868,275	892,727	150,625	195,635	717,650	697,092	_	_	_	_
	個 人	1,740,976	1,767,936	1,740,976	1,767,936	_	_	_	_	1,234	950
	そ の 他	165,453	135,272	136,287	135,084	29,165	_	_	187	_	_
	合 計	8,367,508	6,954,013	7,506,324	6,122,547	860,770	830,943	414	522	1,673	1,596
	1 年 以 下	2,579,450	2,125,454	2,467,510	2,013,799	111,525	111,480	414	173		
	1年超3年以下	460,463	392,308	285,321	302,524	175,141	89,783	_	_		
	3年超5年以下	439,815	542,445	374,636	423,606	65,178	118,839	_	_		
残存	5年超7年以下	312,805	371,252	273,702	265,660	39,102	105,404	_	187		
期間別	7 年 超	3,123,820	3,112,941	2,653,999	2,707,343	469,821	405,436	_	161		
	期間の定めの な い も の	1,451,153	409,611	1,451,153	409,611	_	_	_	_		
	合 計	8,367,508	6,954,013	7,506,324	6,122,547	860,770	830,943	414	522		

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

<sup>2.</sup> 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

# (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期派	期末残高	
		州目沈同	<b>一</b>	目的使用	その他	州小汉同
机伐圆司业令	2021年度	8,210	8,788	_	8,210	8,788
一般貸倒引当金	2022年度	8,788	8,362	_	8,788	8,362
個別貸倒引当金	2021年度	7,254	7,435	3,894	3,360	7,435
间 別 貝 街 기 3 並	2022年度	7,435	6,061	2,668	4,766	6,061
	2021年度	15,465	16,224	3,894	11,570	16,224
	2022年度	16,224	14,423	2,668	13,555	14,423

<sup>(</sup>注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

			期首残高		当期均	<b>曽減額</b>	期末残高		
			2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
国	内	計	7,254	7,435	181	△1,374	7,435	6,061	
国	外	計	_	_	_	_	_	_	
合		計	7,254	7,435	181	△1,374	7,435	6,061	

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

								(十位・口/) 1/	
<b>個別貸倒引当金</b>							貸出≤	<b>企</b> 償却	
	期首残高		当期均	当期増減額		期末残高		英田亚岗型	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
製 造 業	541	730	188	△215	730	514	_	0	
農 業 , 林 業	6	5	△0	△4	5	1	_	1	
漁業	_	_	_	_	_	_	_	_	
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_	
建 設 業	572	566	△5	△294	566	272	2	_	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	△0	_	4	4	_	_	
情報通信業	27	21	△6	△8	21	12	_	_	
運輸業,郵便業	128	137	9	53	137	190	_	_	
卸 売 業, 小 売 業	548	647	98	△100	647	546	_	_	
金融業,保険業	_	_	_	_	_	_	_	_	
不動産業、物品賃貸業	326	318	△8	△8	318	309	_	_	
各 種 サ ー ビ ス 業	3,138	3,079	△59	△515	3,079	2,564	7	_	
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_	
個 人	1,837	1,816	△20	△244	1,816	1,572	_	_	
そ の 他	120	107	△12	△35	107	71	_	_	
合 計	7,254	7,435	181	△1,374	7,435	6,061	10	1	

<sup>(</sup>注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。 2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

# IV.定量的な開示事項・単体

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額						
	202	1年度	2022年度				
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用			
0%	_	4,103,358	_	2,543,973			
10%	_	179,622	_	188,084			
20%	180,179	44,010	307,491	589			
35%	_	1,411,135	_	1,518,564			
50%	350,596	1,232	342,784	1,156			
75%	_	501,278	_	456,877			
100%	23,642	1,091,071	28,850	1,100,782			
120%	_	4,115	_	4,112			
150%	_	827	_	775			
200%	_	_	_	_			
250%	_	14,216	_	14,469			
1250%	_	_	_	_			
合 計	554,418	7,350,870	679,127	5,829,386			

<sup>(</sup>注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

# 信用リスク削減手法に関する事項

#### ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法	適格金融	資産担保	保	証
エクスポージャーの種類	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ソ ブ リ ン 向 け	0	_	33,632	35,100
金融機関等向け	463,455	412,806	_	_
法 人 等 向 け	10,418	17,496	8,604	8,585
中小企業等向け及び個人向け	6,000	6,558	19,754	20,310
抵当権付住宅ローン	32	13	429	308
不動産取得等事業向け	506	3,560	_	_
三 月 以 上 延 滞 等	5	4	72	72
合 計	480,418	440,439	62,492	64,377

<sup>2. 「</sup>格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

	2021年度	2022年度
グロス再構築コストの額	_	14
与信相当額(担保による信用 リスク削減効果勘案前)	414	522
派 生 商 品 取 引	414	522
外国為替関連取引	414	173
金利関連取引	_	161
株式関連取引	_	_
その他取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	187
与信相当額(担保による信用 リスク削減効果勘案後)	414	522

- (注)1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から 除いております。
  - 2. 担保による信用リスク削減手法を用いた取引はありません。

# 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

#### (2)銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

						2021年度	2022年度
証	券 化	エク	スポー	ジャー	の額	_	6,504
	住	宅		_	ン	_	6,504

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める	エクスポー	ジャー残高	所要自己	資本の額
リスク・ウェイト区分	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
10%	_	6,504	_	26

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみであり、住宅金融支援機構向 けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当事項はありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は 当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当事項はありません。

# IV.定量的な開示事項・単体

# 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### (1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表	時 価	評価差額		
	計上額			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	2021年度	90,097		34,535	35,840	1,304
工場体式等エクスポークヤー	2022年度	95,258		36,951	38,204	1,253
上記以外の出資等又は	2021年度	825		_	_	_
株式等エクスポージャー	2022年度	870		_	_	_
	2021年度	90,923		34,535	35,840	1,304
	2022年度	96,128		36,951	38,204	1,253

<sup>(</sup>注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区	分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等	2021年度	1,559	_
エクスポージャー	2022年度	2,929	5

## (3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない 評価損益の額

該当事項はありません。

# リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

#### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	216,424	219,108
合計	216,424	219,108

## 金利リスクに関する事項

IRRBB 1	:金利リスク					
		1		八	=	
項番		⊿E	VE	⊿NII		
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	
1	上方パラレルシフト	17,427	26,674	4,271	4,213	
2	下方パラレルシフト	24,883	9,649	71	58	
3	スティープ化					
4	フラット化					
5	短期金利上昇					
6	短期金利低下					
7	最大値	24,883	26,674	4,271	4,213	
		z	<b>k</b>	/	\	
		2022	2年度	202	1年度	
8	自己資本の額	265	465	264	,096	

<sup>2.</sup> 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

連

# V.報酬等に関する開示事項

# 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(金融庁告示第21号2012年3月29日)に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員 等に該当する者はおりません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものはありません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

							開催回数 (2022年4月~2023年3月)			
取			締			役			会	20
指	名	報	栅	等	諮	問	委	員	会	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

# V.報酬等に関する開示事項

# 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

- ① 当行の取締役の報酬は、金銭報酬として「基本報酬」「賞与」及び非金銭報酬として「業績連動型株式 報酬」で構成されております。
  - (ア) 基本報酬及び賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じ在任中毎月固定の基本報酬及び各事業年 度の業績等を勘案し原則として年1回賞与を支給しています。基本報酬及び賞与の金額は株主総 会決議により、合わせて年額480百万円以内としています。

(イ)業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、経営戦略と報酬戦略を紐づけすることで、報酬と当行の業績及び株式価 値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高 めることを目的に「株式交付規定」に基づき年1回ポイントを付与し退任後に株式を交付してい ます。限度額については、連続する3事業年度からなる対象期間ごとに440百万円(但し、2022 年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度は、株 式報酬型ストック・オプションからの移行措置分の300百万円を含む740百万円)として決議さ れております。また、付与される株式数の上限として、1事業年度ごとに353,000株(但し、 2022年3月末日で終了する事業年度は株式報酬型ストック・オプションからの移行措置分の 498.600株を上限として別途付与)としております。

② 監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を確保するため全て固定報酬とし、支給は在任中に毎月定 期的に支払うものとしています。固定報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内とし ております。

# 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに 報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される 仕組みになっております。

# 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

			報酬等の種類別の総額			
区分	人数(名)	報酬等	固定報酬	業績連動報酬		
			基本報酬	賞与	非金銭報酬	
対象役員(除く社外役員)	10	295	183	63	47	

<sup>(</sup>注) 1. 上記の人数には、2022年6月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した対象役員2名を含んでおります。

## 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

<sup>2.</sup> 非金銭報酬は、業績連動型株式報酬に基づく費用計上額を記載しております。

単体情報		商品有価証券の平均残高	39	■銀行及び子会社等の主要な業務に		
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項		有価証券の残存期間別列	高 36	関する事項		
		有価証券の平均残高	36	□事業の概況	10	
■概況及び組織に関する事項		預証率	39	□主要な経営指標の推移		
□ 経営の組織(銀行の子会社等の経営管理Ⅰ	こ係る	■業務運営に関する事項		経常収益	10	
体制を含む。) (本編49~53,	61)	□リスク管理の体制 (本語	編58~60)	経常利益	10	
□大株主一覧	42	□法令遵守の体制 (本語)	編54~57)	親会社株主に帰属する当期純利益	10	
□取締役・監査役の氏名等		□中小企業の経営の改善及	び地域の	包括利益	10	
(本編47~	48)	活性化のための取組の状	況に関する	純資産額	10	
□会計監査人の氏名または名称		事項		総資産額	10	
(本編	51)	(本編21~24,37~	38) 8~9	連結自己資本比率	10	
□店舗一覧 3	3~7	□指定銀行業務紛争解決機	関の			
		商号または名称	(本編57)	■銀行及び子会社等の財産の状況	;(C	
■主要な業務の内容 (本編	62)			関する事項		
■主要な業務に関する事項		■財産の状況に関する事項	Į	□連結貸借対照表・連結損益計算書		
□事業の概況	23	□貸借対照表・損益計算書	<u>.</u>	及び連結包括利益計算書・		
□主要な経営指標の推移		株主資本等変動計算書	24~26	連結株主資本等変動計算書 11~	~12	
経常収益	23	□銀行法に基づく債権	35	□銀行法に基づく債権		
経常利益	23	破産更生債権及びこれらに準	ずる債権 35	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	
当期純利益	23	危険債権	35	危険債権	22	
資本金、発行済株式の総数	23	三月以上延滞債権	35	三月以上延滞債権	22	
純資産額	23	貸出条件緩和債権	35	貸出条件緩和債権	22	
総資産額	23	正常債権	35	正常債権	22	
預金残高	23	□ 自己資本の充実の状況等について	44~61	□ 自己資本の充実の状況等について 44~	~61	
貸出金残高	23	□報酬等に関する開示事項	62~63	□報酬等に関する開示事項 62~	~63	
有価証券残高	23	□時価等情報			~22	
単体自己資本比率	23	有価証券の情報	36~39	🗆 会社法による会計監査人の監査	11	
配当性向	23	金銭信託の情報	38	□ 金融商品取引法に基づく監査証明	11	
従業員数	23	デリバティブ取引情報	40			
□業務に関する指標		暗号資産	41	金融機能の再生のための緊急措置に関する		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、		□ 貸倒引当金期末残高及び期中		法律施行規則第6条に基づく開示項目		
実質業務純益、コア業務純益、コア業務		□貸出金償却の額	35			
純益(投資信託解約損益を除く。)	29	□会社法による会計監査人の		正常債権	35	
資金運用収支等の各収支	29	□金融商品取引法に基づく監	<b>查証明</b> 24	要管理債権	35	
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	30			危険債権	35	
資金利鞘	30	連結情報		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	
受取利息・支払利息の増減	31	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項				
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	41					
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	41	■銀行及び子会社等の概況に				
預金科目別の平均残高	32	□銀行及び子会社等の主要				
定期預金の残存期間別残高	32	内容及び組織構成	(本編62)			
貸出金の平均残高	33	□子会社等に関する情報	<del>-</del> >			
貸出金の残存期間別残高	33	子会社等の名称	(本編62)			
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	33	子会社等の所在地	(本編62)			
使途別貸出金残高	34	子会社等の資本金	(本編62)			
業種別貸出金残高	34	子会社等の事業内容	(本編62)			
中小企業等向け貸出金	34	子会社等の設立年月日	(本編62)			
特定海外債権残高	34	当行議決権比率	(本編62)			
預貸率	34	子会社等の議決権比率	(本編62)			

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務 及び財産の状況に関する説明書類)であります。

本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2023年7月発行

# 株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 TEL (043)306-2121(代) ホームページアドレス https://www.keiyobank.co.jp/

# 「京葉銀行ディスクロージャー誌2023」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。